

第7回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議

～分野ごとの進捗管理シート～

日 時 平成26年11月11日（火）13:15～15:15

場 所 高知市たかじょう庁舎 6階会議室

【目 次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 長期浸水（止水・排水）対策	11
3. 医療体制	14
4. 遺体対応	17
5. 廃棄物対策	20
6. 農業用タンクの津波対策	23
7. 漁業用タンクの津波対策	28
8. 防災教育の推進	31
9. 公立学校の耐震化	35
10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発	38
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	40
12. 防災関連産業の振興	43
13. 応急仮設住宅対策	46
14. 火災に備える	49

分野		1. 津波避難対策の推進	
分野		◇津波避難計画の策定 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化 □避難所の確保	
対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する		
課題	県	◇避難計画策定のための前提条件となる津波浸水予測や、地域の特性に応じた有効な避難方法などの検討 △要配慮者を津波から守るための方法の確立 ◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討 □避難所確保対策の推進	
	市	◇L2想定において避難計画策定を行うため、津波浸水深・到達時間等の予測に基づく避難場所及び避難方法を整理する △モデルとなる取り組みを踏まえた、要配慮者に対する災害時の避難方法や避難対策の取り組みを各地域へ拡大する ◎市域面積14,468ha、管内世帯数159,901世帯、42小学校区、大街26地区、を抱える高知市は旧市街地、沿岸部、中山間部、など地理的条件等の違いから、その地域にあった地域防災力の強化を図る □現在指定済みの指定避難所を全て使ったとしても、想定避難者全員を受け入れることは不可能であり、津波浸水等を考慮すると約10万人分の避難所が不足する見込みである。	
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇12月に県第2弾の浸水予測を公表するとともに、津波からの避難方法の選択に係るガイドラインの策定など、迅速な資料提供を図る △要配慮者対策について、市とともに県内のモデルとなる取り組みを進める ◎自主防災組織の活性化に向けて、効果的な訓練のための研修や、先進事例の紹介など情報提供の充実を図る □避難所の耐震化の促進や福祉避難所の指定、広域避難の検討を進める	《連携して進める事項》 ◇津波避難計画の円滑な策定 ・新想定を踏まえた避難方法の整理 △要配慮者に対する支援の充実 ・要配慮者対策の進め方の設定 ◎自主防災組織活動活性化 ・活動活性化に向けた検討 □福祉避難所の指定数の増加による要配慮者の避難先の確保 □地域集会所等を安全な避難所として確保 □県立施設の避難所への指定 □広域避難の検討
	市	【具体的な取り組み】 ◇11月に、沿岸部の津波避難困難地域における津波避難のあり方を検討するため、防災懇談会を実施し、平成25年度末までに高知市津波避難計画(H22.4)に基づいた31地区の地区別津波避難計画を作成する △各地域での要配慮者支援の自主的な取り組みを支援する(特に沿岸部については、一般の避難場所や避難経路・避難方法の検討が必要であり、想定を踏まえた計画策定が前提となる) ◎津波浸水予測地区は、地区別津波避難計画を作成する過程で、自主防災組織の育成強化を図る。また、全体としては、活動に対する補助金により結成促進を図るとともに、避難訓練の実施や講習会開催により防災リーダーを育成するとともに組織の活性化を図る □避難所に未指定の県立施設について、避難所指定を進めるとともに、広域避難についても検討を行う。	【主な役割】 ◇検討の際に用いる資料の提供、県内の計画策定に関する情報提供 △他のモデルとなる取り組みの事例紹介、対応を進める上での協議 ◎自主防災リーダー向けの研修、先進事例紹介などの情報提供 □他県、他市町村の福祉避難所における情報提供 □広域避難の検討の場を設け、資料を提供する

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)	地域防災推進課 横山 (823-9040/内線)
関係部局 及び 課	健康政策部健康対策課 地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課 健康福祉部健康増進課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	第1回:H24.10.22 第2回:H24.10.26 第3回:H24.12.26 第4回:H25.4.19 第5回:H25.5.28 第6回:H25.10.24 第7回:H25.12.20 第8回:H26.4.21 第9回:H26.10.16	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<p>◇避難計画策定の早期完了と、策定した計画の点検実施</p> <p>△要配慮者を津波から守るための方法の確立</p> <p>◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討</p> <p>□福祉避難所の指定促進及び機能強化 □広域避難の検討 □地域が所有する集会所等の耐震化へ支援</p>	<p>◇12月：避難計画点検マニュアルの作成 ◇12月以降：避難計画の点検の実施</p> <p>△災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂 △モデル事業の推進</p> <p>◎9月、11月：防災士の養成 ◎秋：活動事例集の作成 ◎9月：県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施(年4回)</p> <p>□指定可能調査の実施 □未指定市町村への訪問 □物資・器材の購入助成</p>	<p>◇避難計画の点検の実施(14市町村) ◇先行4市町村の現地点検着手</p> <p>△日ごろの見守りと避難支援体制の構築(個別計画の作成体制の構築等)の一体的な支援 △あつたかふれあいセンター職員等への防災研修の実施</p> <p>◎組織率100% ◎防災士の養成 ◎8月：県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施 ◎避難所運営の手引きの作成・配布</p> <p>□福祉避難所の指定の促進 □福祉避難所運営の体制づくりの支援 □広域避難の検討の場を設け、検討を始める □地域集会所等の耐震化</p>	<p>◇現地点検の実施</p> <p>—</p> <p>◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練 ◎実践的訓練の実施</p> <p>□中央圏域での広域避難についての合意形成を図る □地域集会所等の耐震化</p>	<p>◇現地点検の実施</p> <p>—</p> <p>◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練 ◎実践的訓練の実施</p> <p>□広域避難の実施について実効性を高める</p>	<p>自主防災組織のリーダー層の増加</p> <p>□福祉避難所の増加 □避難所の確保</p>
市	<p>◇高知県津波避難計画策定指針を参考とし、自主防災組織と連携した自助・共助(要援護者等の避難)の31地区の地区別津波避難計画(避難路等整備計画・行動計画等)の策定と避難マップの作成</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度から設置し、行政・地域等と一体となって今後取り組む(現在行っている種崎地域等の取組みと並行) △自主防災組織や地域社会福祉関係団体等との連携による災害時要援護者支援体制の構築 △災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討 △個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協と協定締結 ◎高知県補助制度の活用と一斉避難訓練(9/1)の参加促進による自主防災組織の活性化</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 □県立施設の避難所指定</p>	<p>◇津波避難計画の策定完了 15地区の避難路等整備計画作成、4地区防災マスタープランの見直し ◇12地区の避難行動計画作成、避難施設整備計画作成</p> <p>△災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討(条例制定も視野) △災害時要援護者支援体制構築のため、潮江地区での活動推進。浦戸種崎地区における自主防災組織等との協議</p> <p>◎自主防組織率85%の達成 ◎県と連携した防災士の養成</p> <p>□指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 □避難所台帳作成 □避難所開設・運営マニュアルの作成</p>	<p>◇浸水想定31地区の津波避難マップ作成 ◇避難計画の現地確認</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度から設置 △対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意及び個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協と協定締結 △浦戸・種崎地区での災害時要援護者支援体制再検討</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加 ◎自主防組織率100%の達成 ◎(仮)自主防災組織連絡協議会設立 ◎(仮)防災士連絡協議会の設立 ◎防災士の養成</p> <p>□指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 □県立弓道場、県立武道館、県立高等学校(校舎)の避難所指定 □避難所開設・運営マニュアル(標準モデル)の作成</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の推進</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要援護者支援体制構築</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 □その他県立施設の避難所指定の検討 □広域避難の検討</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の実施</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要援護者支援体制構築</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p>	<p>避難困難地域解消による避難困難者ゼロ地域における災害時要援護者支援体制、避難所での避難生活困難な要援護者への対応方法構築</p> <p>□避難者収容可能数の増加</p>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度当初予算の状況

県	市
◇(継)津波避難対策総合推進事業費補助金【津波避難計画の策定】予算額(63,200千円→23,220千円) △(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金(36,000千円→54,000千円) △(新)福祉避難所運営訓練等支援事業費(1,842千円) △(継)支え合いの地域づくり事業費補助金(10,800千円→5,900千円) △(拡)地域福祉人材育成研修事業委託料(2,085千円の内数→2,045千円の内数) ◎(継)地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動支援】予算額(61,707千円→61,317千円) □(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金(36,000千円→54,000千円) □(新)福祉避難所運営訓練等支援事業費(1,842千円) □(新)地域集会所耐震化補助金(18,611千円)	△(新)避難行動要支援者対策事業(10,000千円) △(継)福祉避難所用物資備蓄(4,800千円→8,400千円) ◎(継)防災人づくり事業費(予算額4,360千円→3,210千円) ◎自主防災組織の育成強化(138,000千円→123,500千円) ◎津波防災対策事業(136,400千円→70,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)						
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県 △災害時要配慮者の避難支援対策 ・地域版手引き、リーフレットの配布 ◎自主防災組織の組織率や活動実態の調査 □福祉避難所の整備促進 ・補助金の周知、申請受付 ・市町村訪問による指定可能調査結果の情報提供及び今後指定可能施設の聞き取り □福祉避難所運営訓練マニュアル作成 ・委託業務着手、モデル市町(安芸市、中土佐町、黒潮町)との調整 □地域集会所耐震化事業の整備促進	◎今年度末の組織率100%を目指す	△地域版手引き、リーフレットの配布(配布先:市町村 部数:手引き:約7,000部 リーフレット:約114,000部) △市町村防災部局担当者会で、災害時要配慮者の避難支援対策の取組説明(4/18参加者:約100名) ◎計画どおり実施 □補助要綱の制定及び市町村へ周知 □市町村防災部局担当者会で、補助金の周知(4/18参加者:約100名) □モデル市町村決定(安芸市) □地域集会所等耐震化事業の市町村への周知	◎県内自主防災組織率90.7%(高知市87%)※H26.4.1現在	◎自主防災組織率100%に向けて、未設置地域へ市町村、地域本部やうち防災備えちよき隊などを活用し周知していく。	
	市 △避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、業務委託内容等の検討 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議 ◎自主防災組織、小学校区別連合組織結成促進 ◎自主防災組織結成促進(平成26年度末100%目標) ◎中山間防災計画策定に伴う、同地区での自主防災組織の育成・活性化 □新規福祉避難所協定に向けた協議(10施設) □福祉避難所物資備蓄に向けた協議(7施設) □県立施設の避難所指定 □広域避難の検討		△公募型プロポーザルの実施 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施 ◎自主防災組織5団体結成 ◎業務委託契約締結(6/16) □新規福祉避難所協定に向けた協議を実施 □県立弓道場について、県スポーツ健康教育課と協議、現地視察	◎約400人の収容が可能	□協定締結等の事務手続きを行う。	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
5月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(高知市と対象者の選定) △災害時要配慮者の避難支援対策 ・市町村福祉・介護保険担当者連絡会(福祉担当)でガイドライン等の周知</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 ・市町村訪問による指定可能調査結果の情報提供及び今後指定可能な施設の聞き取り □福祉避難所運営訓練マニュアル作成 ・モデル市町(安芸市、中土佐町、黒潮町)との調整</p>	<p>△高知市と1事例の個別支援計画策定に向けた協議を実施 △市町村福祉・介護保険担当者連絡会(福祉担当)でガイドライン等の周知(5/1 参加者:111名) △リーフレットの配布(コンビニ等で2,700部配付) △市町村訪問による聞き取り調査及び取組支援 △南海トラフ地震対策推進地域本部へ訪問し取組説明、協力依頼、意見交換(5/16 幡多、5/22安芸)</p> <p>□市町村福祉部局担当者会で、補助金の周知(5/1 参加者:111名) □市町村訪問による調査結果の提供及び指定可能施設の聞き取り □福祉避難所運営訓練マニュアル作成委託契約締結(5/15) □モデル市町との運営訓練に関する調整</p>			
	市	<p>◇津波避難マップ作成着手</p> <p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、業務委託の実施。 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議 △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(対象者の選定)</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議(10施設) □福祉避難所物資備蓄に向けた協議(7施設) □県立施設の避難所指定準備</p> <p>□第6回 南海トラフ地震対策連携会議における項目追加の提案(5/21実施)</p>	<p>△「全体計画」へ記載すべき内容等の検討・庁内意見の反映。要支援者名簿作成に関し、要支援者情報の収集方法・更新頻度等の検討。外部提供のための本人同意・提供方法の検討</p> <p>△業務委託契約の締結 避難行動要支援者対策検討部会設置 「全体計画」等の検討実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等個別支援計画対象者の選定実施</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p> <p>□県立高等学校について、県学校安全教育課と協議</p>	□現地確認を行う。	□現地確認及び事務手続きを行う。	

※ 進捗管理シートは、縣市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	対策の計画 課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
6月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(関係者との協議に参加)</p> <p>△災害時要配慮者の避難支援対策</p> <p>・第1回チャレンジプロジェクト研修の開催(地域版手引きの活用方法等)</p> <p>・あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施→第3四半期に延期</p> <p>◎避難所運営の手引きの配布</p> <p>□福祉避難所の整備促進</p> <p>・補助金の申請受付</p> <p>・第1回運営研修会の開催(県内5ブロックで開催)</p> <p>□福祉避難所運営訓練マニュアル作成</p> <p>・素案の作成</p> <p>□地域集会所耐震化事業の整備促進</p>	<p>△関係者の理解と協力</p> <p>△個別支援計画策定の対象者を選定し、関係機関と協議していることを確認</p> <p>△災害救助法の研修会の際に、各市町村からの聞き取り結果を情報提供(6/2 参加者:100名)</p> <p>△南海トラフ地震対策推進地域本部へ訪問し取組説明、協力依頼、意見交換(6/13 中央東)</p> <p>△民生委員協議会で取組説明(6/27 幡多郡 参加者75人)</p> <p>◎内容について再修正中</p> <p>□補助金交付決定(2市町3施設)</p> <p>□マニュアル素案の検討</p> <p>□モデル市町との運営訓練に関する調整</p> <p>□高幡地域危機管理検討会で取組説明(6/17 参加者:20名)</p> <p>□高幡地域危機管理検討会にて二回目の広域避難について検討を行う(6/17)</p> <p>□地域集会所等耐震化事業の市町村(建築担当)への周知</p>			
	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施</p> <p>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>◎防災人づくり塾の開催(前期6/27～8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議(10施設)</p> <p>□福祉避難所物資備蓄に向けた協議(7施設)</p>	<p>△「全体計画」策定に当たっての消防、警察、民生委員、市社協、自主防災組織など各団体等の意見の聴取・反映マニュアル・パンフの内容・ボリュームの検討</p> <p>△「全体計画」等の検討実施</p> <p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(関係者との調整・個別会議に出席)</p> <p>◎計画どおり実施</p> <p>◎自主防災組織3団体結成</p> <p>◎自主防災組織連合1団体結成(土佐山)</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p> <p>□福祉避難所物資備蓄に向けた協議実施</p>			

※ 進捗管理シートは、縣市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
7月	県	<p>◇津波避難計画の点検(19市町村)</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>△県神経難病医療ネットワーク部会で個別支援計画様式の承認</p> <p>△災害時要配慮者の避難支援対策</p> <p>・第1回チャレンジプロジェクト研修の開催(運営訓練マニュアルの活用方法等)</p> <p>◎防災士養成講座の実施年3回</p> <p>□福祉避難所の整備促進</p> <p>・補助金の申請受付</p> <p>□運営訓練マニュアル作成</p> <p>・運営訓練の実施</p>	<p>◇今年度上半期中の図上点検完了</p>	<p>◇19市町村にて実施</p> <p>△人工呼吸器患者個別支援計画の様式等情報提供</p> <p>△南海トラフ地震対策推進地域本部へ訪問し取組説明、協力依頼、意見交換(7/1須崎、7/2中央西)</p> <p>△第1回チャレンジプロジェクト研修の開催予定→台風8号により延期</p> <p>△民生委員協議会等で取組説明(7/24中央西 参加者:205名 7/15高幡 参加者:151名)</p> <p>◎養成講座受講者募集</p> <p>□第1回運営研修会の開催(5箇所 参加者:318名)</p> <p>□運営訓練の実施(7/30 安芸市 参加者:102名)</p> <p>□モデル市町村との運営訓練に関する打合せ</p> <p>□マニュアル素案の作成</p> <p>□第1回安芸圏域広域避難検討会の開催(7/23)</p>	<p>◎講師の手配や日程調整により時間を要したため講座の開催も遅れた。</p> <p>□H24から訓練経験のある安芸市での実施により、作成委託先(県社協)とのイメージ共有ができた。</p>		
	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議</p> <p>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加</p> <p>◎防災人づくり塾の開催(6/27~8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定(10施設)</p> <p>□福祉避難所への備蓄物資内容等についての検討</p> <p>□福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校)</p>		<p>△避難行動要支援者対策検討部会開催「全体計画」等の検討実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議実施</p> <p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>◎自主防災組織4団体結成</p> <p>◎鏡地区(中山間)防災計画第1回検討会開催</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p> <p>□福祉避難所への備蓄物資内容等についての検討実施・補助申請受付(7施設)</p> <p>□福祉避難所開設運営訓練の実施(高知若草養護学校)</p>			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
8月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の実施</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付</p> <p>□運営訓練マニュアル作成 ・運営訓練の実施</p>	◎訓練の参加者を増やす	<p>△人工呼吸器患者個別支援計画の様式等情報提供</p> <p>△第1回チャレンジプロジェクト研修の開催</p> <p>・地域版手引きの活用方法、中土佐町の取組紹介等 (8/20 参加者:100名)</p> <p>◎台風等により一部市町村で中止となったが概ねの市町村で実施(参加者:42,373人)</p> <p>□補助金交付決定(2市8施設)</p> <p>□運営訓練の実施 (8/28 黒潮町 参加者:101名)</p> <p>□マニュアル案の検討</p> <p>□避難所確保対策事業委託契約締結(8/8)</p>	<p>△市町村社協、市町村防災・福祉担当課に地域版手引き・リーフレットの活用方法の周知や各市町村ごとの現状や今後の取組について話し合うことができたが、引き続き協議の場が必要。</p> <p>◎多くの方に参加いただけるよう来年度は訓練開催の周知方法を検討する。</p>		
	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議</p> <p>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加</p> <p>◎防災人づくり塾の開催(6/27~8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定(10施設)</p>		<p>◇津波避難マップ・モデル地区5地区委託契約の締結</p> <p>△避難行動要支援者対策検討部会開催「全体計画」等の検討実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議実施</p> <p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(本人・家族・関係者への聞き取り)</p> <p>◎自主防災組織1団体結成</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p>			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>△災害時要配慮者の避難支援対策</p> <p>・第2回チャレンジプロジェクト研修の開催(運営訓練マニュアルの活用方法等)→マニュアル作成スケジュールの見直しにより延期(→2月に実施予定)</p> <p>◎避難所運営訓練研修の開催年4回</p> <p>□福祉避難所の整備促進</p> <p>・補助金の申請受付</p> <p>□運営訓練マニュアル作成</p> <p>・運営訓練の実施</p> <p>・印刷</p>	<p>△人工呼吸器患者個別支援計画の様式等情報提供</p> <p>△民生委員協議会等で取組説明(9/12嶺北 参加者:72名 9/11東部 参加者:138名)</p> <p>◎運営管理を委託し開催に向けて準備</p> <p>□運営訓練の実施(9/6 中土佐町 参加者:約60名)</p> <p>□訓練に基づくマニュアル案の検討、作成作業</p> <p>□被災市町村聞き取り(大豊町)</p> <p>□テレビ・ラジオでの広報実施</p> <p>・おはようごうち(9/21放送)</p> <p>・FM高知、RKCラジオ(9/23放送)</p> <p>□高幡地域危機管理検討会にて三回目の広域避難について検討を行う(9/26)</p>	<p>□災害時に迅速に対応が行えるような、より実行性のある運営訓練マニュアルを作成する必要がある。</p>		<p>□マニュアルの実効性をより高めるため、台風12、11号災害による被災市町村等に聞き取り調査を行い、マニュアル案を11月迄にとりまとめた後、ブラッシュアップし、1月を目途に印刷するよう調整。</p>
9月	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議</p> <p>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加</p> <p>◎防災人づくり塾の開催(6/27～8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定(10施設)</p> <p>□県立施設の避難所指定準備</p>	<p>△「全体計画」等の検討実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた検討実施</p> <p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別計画(仮)作成)</p> <p>◎計画どおり実施</p> <p>◎自主防災組織4団体結成</p> <p>◎自主防災組織連合1団体結成(種崎)</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p> <p>新たに1施設を福祉避難所として指定</p> <p>□県立武道館について、県スポーツ健康教育課と協議、現地視察</p>	<p>△地域防災計画修正内容と整合を図った上で「全体計画」の検討を実施</p> <p>◎防災人づくり塾 173名終了</p> <p>□約700人の収容が可能</p>	<p>△計画策定を含め、スケジュールの全体的な見直しが必要</p> <p>□協定締結等の事務手続きを行う。</p>	<p>△スケジュールを全体的に1～2か月程度遅らせる</p>

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
10月 ～ 12月	<p>県</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) △県神経難病医療ネットワーク部会で協議 △市町村訪問等による取組の聞き取り、意見交換 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 ◎避難所運営の手引きの配布 ◎避難所運営訓練研修の開催(2回目) ◎防災士養成講座の実施年3回(3回目) □福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 ・第2回福祉避難所運営研修会の開催(県内5ブロックで開催、マニュアルの周知等) ・市町村訪問による福祉避難所指定状況調査等 □運営訓練マニュアル作成 ・被災市町村等への聞き取り調査 ・マニュアルの作成、編集、印刷準備 □さんSUN高知(10月号)による広報 □中央圏域における広域避難の検討を始める。補正予算委託業務による大字毎の避難所収容過不足数など資料の提供 □地域集会所等耐震化事業の整備促進</p>					
	<p>市</p> <p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定 △個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組(名簿提供等) △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(10月本人と関係者に個別計画(仮)配布・12月正式に個別計画配布) ◎防災士資格取得試験(10/5) ◎(仮)防災士連絡協議会の設立 ◎(仮)自主防災組織連絡協議会の設立準備会 □福祉避難所への物資備蓄(7施設) □県立高等学校の現地確認 □定住自立圏の構成四市による広域避難の検討(11月) □避難所開設・運営マニュアル(標準モデル)の作成</p>	<p>△要支援者名簿の精度を上げる手法</p> <p>□モデル地区の選定</p>	<p>◎計画どおり実施</p>	<p>◎防災士資格取得試験 122名合格</p>		

※ 進捗管理シートは、縣市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) △災害時要配慮者の避難支援対策 ・第3回チャレンジプロジェクト研修の開催(個別避難計画の策定体制づくりに関する県内事例紹介等) ◎避難所運営訓練研修の開催(3回目、4回目) ◎自主防リーダー研修の開催 □福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 □運営訓練マニュアル作成 ・印刷 ・運営訓練マニュアルを活用した訓練支援(市町村の要請に応じて随時) □中央圏域における広域避難の検討会を開催 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇津波避難マップ浸水区域全戸配布 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組(名簿提供等) △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) ◎(仮)自主防災組織連絡協議会の設立 ◎自主防災組織結成率100% □福祉避難所への物資備蓄(7施設) □県立高等学校の現地確認 □周辺町村(いの町、大豊町、土佐町、本山町、日高村)との広域避難の検討 □避難所開設・運営マニュアル(標準モデル)の作成 				

※ 進捗管理シートは、縣市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	2. 長期浸水（止水・排水）対策
-----------	-------------------------

対策の方針	・長期浸水を防ぐための堤防の耐震化(液状化対策)の推進 ・発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化の推進及び必要な資機材の備蓄	
課題	県	・排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの確保 ・堤防の耐震化(液状化対策)及び排水機場の耐震・耐水化の促進 ・事業効果を早期に発現するため、関係機関による施設整備の予定時期の調整
	市	・浸水区域内の排水機場の機能確保 ・排水機場の耐震・耐水化の優先順位の検討
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・堤防の耐震化(液状化対策)、排水機場の耐震・耐水化 ・堤防決壊時の早期止水を行うための資材の備蓄 ・発災時の円滑な止水・排水作業を行うための協定の締結
	市	【具体的な取り組み】 ・排水機場の耐震・耐水化



部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)西森 昭彦 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 岡崎 晃 (821-9248)
関係部局 及び 課	農業振興部農業基盤課 土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局給排水サービス課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループを活用	
部会の開催状況	第1回：H25.5.17, 第2回：H25.7.4, 第3回：H25.9.25, 第4回：H25.10.10, 第5回：H25.12.2, 第6回：H26.4.25, 第7回：H26.10.22	

【連携して進める事項】 ○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備 ・優先的に整備を進める施設の決定 ・施設整備時期の調整 ○発災時に長期浸水を早期解消するための資機材の備蓄 ・止水排水のための資機材の備蓄・調達 ・資機材の備蓄・調達のための協定締結	【主な役割】 ・施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 ・県管理施設の整備 ・市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保
【主な役割】 ・施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 ・市管理施設の整備 ・市管理施設の整備のための予算確保	

県・市連携による取り組み内容と効果					
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	
県	河川堤防の耐震対策	L=0.95km完了	L=1.70km完了	L=0.85km完了 江ノ口川より南の市街地を守る 優先度1エリア完了	残33.7kmで耐震対策を継続 津波の侵入防止
	海岸堤防の耐震対策	若松町工区耐震工事に着手	若松町工区で耐震工事の継続	若松町工区で耐震工事の完了 江ノ口川より南の市街地を 守る優先度1エリア完了	他工区で耐震対策を継続 津波の侵入防止
	排水機場の耐震・耐水化	本江田川排水機場の耐震化 鹿児島川排水機場の耐震化 鹿児島第2排水機場の耐震化	江ノ口川排水機場の耐水化完了 本江田川排水機場の耐震化完了 鹿児島川排水機場の耐震化完了・耐水化 鹿児島第2排水機場の耐震化完了	本江田川排水機場の耐水化完了 鹿児島川排水機場の耐水化完了 鹿児島第2排水機場の耐水化	鹿児島第2排水機場の 耐水化を継続 早期の浸水解消
	堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄	資機材の備蓄の確保の方法と 役割分担を決定	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄 津波の侵入防止 早期の浸水解消
市	雨水ポンプ場の耐震・防水化対策(下水道整備課)	海老ノ丸ポンプ場耐震工事(下水道建設課) 海老ノ丸ポンプ場、瀬戸下水処理場内雨水ポンプ場ゲートの電動遮断化(下水道処理場管理課)	海老ノ丸ポンプ場耐震・防水工事、瀬戸下水再生センター内雨水ポンプ場防水工事、長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化検討(下水道整備課)	瀬戸水再生センター内雨水ポンプ場の耐水工事継続、長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化工事(下水道整備課)	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐水・防水化について継続(下水道整備課)
	下水道幹線管路の耐震化対策(給排水サービス課)	第一分区分幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化検討(下水道保全課)	第一分区分幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化検討(給排水サービス課)	第一分区分幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化工事(給排水サービス課)	下水道幹線の耐震化対策について継続(給排水サービス課)
	農地排水機場の耐震対策	古川徳谷・絶海・高須・東孕第一の4排水機場の機能診断を実施	菱池・丹七・出分・介良・唐谷・菱池第二の6機場の機能診断調査及び10機場の耐震診断の実施	診断結果に基づく対策の実施	継続

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度当初予算の状況

県		市	
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策、排水機場の耐震対策】 予算額(1,205,000千円→1,530,000千円) ※国内示額 1,984,000千円	(継) 高知港海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(480,000千円→525,000千円) ※国内示額 635,000千円	(継) 下水道総合地震対策事業 ポンプ場の耐震・防水対策、下水道幹線管渠の耐震対策 予算額(350,000千円→350,000千円) ※国内示額 486,400千円	※農地排水機場の農業水利施設保全合理化事業 (県営事業 予算額45,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	・部会の開催 ・昨年度の検討や今年度の予算を踏まえた今年度の計画を協議	・昨年度からの課題や当初予算の状況を踏まえ、各機関の実施予定の確認と調整を行う必要	部会の開催(計画どおり実行) ・鏡川の地質調査業務を発注	・今年度のスケジュール、体制の確認 ・河川、海岸堤防や排水機場の耐震対策、資機材備蓄検討を着実に実行	・河川、海岸堤防の耐震対策等に必要な来年度予算を確実に要求 ・資機材備蓄について、早期に新たな協定を締結	
	市	・本年度事業計画の調整	・当初予算の状況を踏まえ、実施箇所の確認と調整		・今年度のスケジュール、体制の確認	・発注準備を行う	
5月	県	・資機材備蓄について、新たな協定締結先や内容の検討	・資機材備蓄体制構築に向け、早期に新たな協定締結先を洗い出す必要がある	・鏡川の堤防耐震詳細設計を発注 ・資機材備蓄について、新たな協定締結先や内容を検討	・新たな協定締結先の洗い出し	・全国規模のホームセンターと協定締結を検討する必要がある	
	市	・下水道施設の耐震・防水化工事等の発注準備					
6月	県	・資機材備蓄について、新たな協定締結先や内容の検討	・協定内容を相手方と調整する必要がある。	・舟入川の地質調査・堤防耐震調査・堤防耐震詳細設計業務を発注 ・久万川の地質調査・堤防耐震調査業務を発注 ・下田川の地質調査・堤防耐震調査・堤防耐震詳細設計業務を発注 ・資機材備蓄について、全国圧入協会と協議	・協定案の提示	・河川、海岸堤防の耐震工事設計書を作成する必要がある。 ・協定内容についての合意が必要	
	市	・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注 ・農地排水機場6機場の機能診断調査実施					
7月	県	・資機材備蓄について、新たな協定締結に向けた協議	・耐震工事設計書の早期作成	・高知港若松町工区耐震工事設計書の作成 ・国分川・久万川堤防耐震工事を発注 ・資機材備蓄協定について全国規模のホームセンターと協議	・耐震工事は追加工事発注も計画されており、本設計書を早期に作成し、発注する必要がある。		
	市	・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施	・農地排水機場の既存資料により、進捗に大きく影響する。	・第一分区分管渠耐震化工事発注			
8月	県	・資機材備蓄について、新たな協定締結に向けた協議		・高知港若松町工区耐震工事設計書の作成 ・資機材備蓄協定についてホームセンターとの協定内容を検討	・全国規模のホームセンターと協定を締結する必要がある。	・協議中のホームセンターは生活物資について既に本県と協定締結済みであり、防災資機材について追加するのかわ別途締結するのかわ決定する必要がある。	
	市	・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

	県	・資機材備蓄について、新たな協定締結に向けた協議		・高知港若松町工区耐震工事を発注 ・久万川の地質調査・堤防耐震調査・堤防耐震詳細設計業務を発注 ・舟入川堤防耐震工事を発注 ・鹿児川排水機場耐震工事を発注 ・資機材備蓄協定について全国規模のホームセンターと協定内容を協議	・ホームセンターと協定変更案や連絡体制について協議		10月に部会を開催
9月	市	・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注・施工	・下水道地震対策事業費について、市の当初予算に対して、国の内示が多いため、増額補正が必要	・海老ノ丸ポンプ場放流渠耐震化工事発注 ・瀬戸水再生センター場内雨水ポンプ場防水化工事発注 ・藪野ポンプ場防水化設計の発注 ・下水道地震対策事業費について、9月議会により、国の内示にあわせた増額補正	・9月議会での増額補正が承認された	・増額補正により、工事等を順次発注・施工する必要がある。	
		・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施	・農地排水機場の既存資料により、進捗に大きく影響する。	・10農地排水機場において設計図書等の資料を収集。 ・新耐震基準による2農地排水機場(高須・菱池第二)について検討。	・2農地排水機場については、耐震診断調査を実施しない事とする。	・収集資料が耐震診断調査に使用可能かの確認作業が必要。(8農地排水機場について、使用可能との判断)	・耐震診断調査の発注時期の見直し。(8農地排水機場については、早期に耐震診断調査を実施予定)
10月 ~ 12月	県	・資機材備蓄について、新たな協定締結に向けた協議					
	市	・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次施工		・部会の開催 ・海老ノ丸ポンプ場耐震化工事発注予定			
1月 ~ 3月	県	・資機材備蓄について、協定の締結 堤防の耐震対策、排水機場の耐水化					
	市	・ポンプ場耐震・防水化、下水道幹線管渠耐震化					

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	3. 医療体制	
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・長期浸水区域内の傷病者,入院患者等の医療救護体制の確立 ・傷病者、入院患者等の広域的な受け入れ体制の確立 ・医療施設等に留まる場合に備えた医薬品等の備蓄や電源確保 	
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> ○浸水域内外での医療救護体制の確立 ・入院患者、医療従事者等の安全確保(医療機関等の防災力の向上) ・医療機能の確保 ○要医療者搬送計画の作成 ・浸水域外への搬送手段及び搬送力の想定 ・早期搬送者の選定 ○医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保
具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機関の災害対策指針作成(H25.3作成) ○高知県災害時医療救護計画の不断の見直し ○災害対策指針に基づく支援(指針を活用した災害対策PDCAの促進) ・医療機関等への専門家派遣(災害対策等の見直し、トリアージ講習等) ・医療機関等の防災力を高めるための施設・設備・備品等の整備支援(耐震化、施設の避難階段、自家発電機、通信機器等) ・医療情報バックアップシステムの構築 など
	市	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む。) ・その後の避難所等での保健・医療活動体制の整備
		<p>【連携して進める事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療救護体制の確立 ・医療機能の維持 ・医療従事者の確保 ○搬送計画の作成 ・入院患者等の安全確保 ○備蓄計画の作成 ・医療機関の対応策の把握
		<p>【主な役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療体制を検討するための課題整理と医療機関災害対策指針への反映 ・医療機関への支援策の創設(H25当初予算に反映)(H25年度) ・防災に関するアンケート調査の実施 ・災害対策指針を活用した防災計画の見直しとBCP作成の推進 ・医療機関の災害対応力の向上を図るための施設・設備整備等の支援(耐震診断、耐震化工事等を含む)

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	医療政策課災害医療対策室 藤野 (823-9667/内線2359)	地域保健課 岡林 (822-0577)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 健康政策部医事業務課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
部会の構成	県医療政策・医師確保課及び市保健総務課職員で構成し、必要に応じて、関係課や災害医療専門家等が参加する。	
部会の開催状況	第1回:H24.7.30 第2回:H24.11.1 第3回:H25.2.12 第4回:H25.4.15 第5回:H25.5.20 第6回:H25.6.28 第7回:H25.8.14 第8回:H25.9.20 第9回:H25.10.11 第10回:H25.11.22 第11回:H25.12.25 第12回:H26.1.27 第13回:H26.3.4 第14回:H26.4.9 第15回:H26.4.17 第16回:H26.4.25 第17回:H26.9.4、第18回:H26.10.8	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県市連携	■長期浸水対策	アンケート調査による現状把握 ⇒現状分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討				取組の継続
県	■医療施設の耐震化の促進 (全病院の耐震化率 90%)		耐震化に向けた取組の支援	全病院 90%		未耐震施設への働きかけ
	■医療機関の防災計画策定の見直しの支援 (防災計画策定率 100%)		「医療機関災害対策指針」の周知 専門家派遣等による計画策定支援	(完了) 策定 100%		(完了)
	■医療機関の防災訓練の支援 (防災訓練実施率 100%)		専門家派遣等による訓練実施を支援	策定 100%		(完了)
	■医療機関が防災対策として行う施設整備への支援		必要な施設改修・資機材の整備を促進			(完了)
	■災害時に備えた診療情報の保全		バックアップシステムの構築・開発	システム運用		取組の継続
市	■発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む)		各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施			取組の継続
	■発災後の避難所等での保健・医療活動体制の整備		災害時公衆衛生活動マニュアルの策定	訓練・マニュアル改定の継続		取組の継続

平成26年度当初予算の状況	
県	市
(新)災害時の医療救護体制等応急期対策の検討及び災害時医療救護計画の見直しを実施 予算額(2,879千円) (新)広域医療搬送、被災地域内医療搬送を円滑に実施するためのヘリポートの整備 予算額(63,997千円) (拡)医療機関や医療救護の最前線となる医療救護所等に必要な施設、設備、備品の整備支援 予算額(100,000千円) (拡)医療救護活動の調整を行う災害医療コーディネータの技術と知識の向上のための研修 予算額(2,351千円) (継)医療機関等への専門家の派遣(災害対策の見直しやBCP作成を支援) 予算額(4,329千円)	(継)災害医療救護活動推進事業 予算額(2,800千円) (継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金 予算額(182千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)	実行(D)	評価(C)	改善(A)		
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■施設・整備・備品の整備等に対する補助(通年) ■連携の具体的な進め方の再検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■成果目標と具体的な役割の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助要綱等の制定、発出 ■成果目標と具体的な役割分担の設定(部会開催4/9,17,25) 次の目標に向けて市の取組を支援 ・救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築 ・病院の防災計画策定率100% ■医療情報バックアップシステム構築開始(H27.3完了予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ■市の取組を支援するため、参考となる事例や情報の提供を密に行う必要 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■通信機器取扱訓練の実施(通年) ■医師会集団災害救急医療救護活動の事業内容確定 ■連携の具体的な進め方の再検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市医師会(救急医療委員会)との協議による内容確定(H25.3から継続中) ■成果目標と具体的な役割の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■通信機器取扱訓練未実施 ■医師会との協議継続 ■成果目標と具体的な役割分担の設定(部会開催4/9,17,25) 次の目標に向けて取り組む ・救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築 ・病院の防災計画策定率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ■新体制下の医療機関との折衝が遅延。5月から訓練再開。 ■医師会の事業検討結果待ち ■具体的な進め方についての支部会議での合意形成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■医療対策本部(保健所)と救護病院との緊密な連携関係の維持 ■医療機関(救護病院に限らず)の災害時医療対応への意識づけ 	
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会(5/15) ■病院事務長会での支援策の説明 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水についての対策のあり方について検討(高知市にフィードバック) 	<ul style="list-style-type: none"> ■5/15応急期懇談会 ・急性期の医療救護について(2回目) ・亜急性期の課題(長期浸水)について ■5/29病院事務長会(高知市) 耐震化や資機材整備への補助や防災計画策定等への支援策の周知 ■医療機関の備品整備(交付決定1件(高知市)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■応急期懇談会においても、長期浸水には明確な解決策は得られなかった。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■支部会議委員への災害医療対策状況の伝達 ■救護病院への災害医療対策状況の伝達 ■医師会集団災害救急医療救護活動の事業内容確定 ■病院事務長会の開催(医療救護活動方針・病院支援策説明) ■情報伝達訓練の実施① 	<ul style="list-style-type: none"> ■支部会議の開催準備 伝達題材の収集・整理 ・県事業との綿密な連携を図ること ■医師会との協議による確定時期により年間の実施時期・回数が決定する ■事務長会で伝達すべき内容の確認(BCP、DCPなどの情報支援策の周知) 	<ul style="list-style-type: none"> ■5/29病院事務長会開催 ・災害医療の取組説明(医療救護計画⇒対応訓練、県支援策の伝達⇒各医療機関での自助対応要請) ■5/30情報伝達訓練(16施設・28通信) 		<ul style="list-style-type: none"> ■医療機関の自助努力の喚起 ・市として恒常的に積極関与が困難な体制であるため、立入等の機会にヒアリングを重ねるなど病院の管理部門への働きかけを続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ■支部会議開催日程の練り直し ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練は医師会との協議を継続
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県総合防災訓練(6/1) ■第2回災害時医療救護計画見直し検討部会 		<ul style="list-style-type: none"> ■6/1総合防災訓練 		<ul style="list-style-type: none"> ■第2回検討部会は7/25に変更 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■支部会議の開催 ■市医師会救急医療委員会 ■情報伝達訓練の実施② 	<ul style="list-style-type: none"> ■本部会議ならびに見直し検討会、懇談会の協議内容の支部会議への取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日程確定(7/1へ) ■6/10市医師会救急医療委員会出席 ■6/25情報伝達訓練(16施設・28通信) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集団災害救急医療救護活動訓練の計画に概ね了承を得たが、エリア構築等課題とされ先送り 	<ul style="list-style-type: none"> ■市医師会の総意としてのエリアと、「モデル地区」方式の相違 	<ul style="list-style-type: none"> ■救護計画に基づくエリアの医療機関の実際の合意の溝を埋めるための工夫を今年度の訓練に取り入れること

7月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回災害時医療救護計画見直し検討部会(7/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/25第2回検討部会 <ul style="list-style-type: none"> ・計画見直しの全体像の協議 ・前方展開型の医療救護について協議 ■医療救護所の備品整備(交付決定1件(高知市0)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■前方展開型の医療救護について、慎重な意見が出た。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> □災害医療対策本部医薬品部会 □県医療救護計画見直し検討部会 ■健康福祉部災害対策検討会 ■情報伝達訓練の実施③ 	<ul style="list-style-type: none"> ■部内の情報共有と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/1支部会議開催 □7/17災害医療対策本部医薬品部会出席 □7/25県医療救護計画見直し検討部会出席 ■7/30健康福祉部災害対策検討会出席 ・災害医療について報告, 関係各課報告聴取 ■7/30情報伝達訓練【メール】(13施設・20通信) 	<ul style="list-style-type: none"> ■県本部会議, 見直し検討会, 長期浸水対策懇談会の検討状況報告 ■健康福祉部・子ども未来部の各課対策の情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ■医療救護計画に基づく対応の徹底を優先させること, 上位計画の変更にもない協議を行なうことを確認した。 ■支部としては急性期以降の対策検討が必要だが上位計画の進捗待ち。 ■関係課の状況は把握できたが, 連携について進捗が図れていない状況がある ■メール通信不能という機関があり, 救護病院すべての習熟には達していない(1機関夜間到達のため実績に加工していない)
8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会(8/1) ■幡多けんみん病院SCU設置運営訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ■8/1第2回懇談会 <ul style="list-style-type: none"> ・急性期対策のまとめ ・亜急性期から慢性期初期の協議 ■8/13幡多けんみん病院SCU設置運営訓練 ■医療情報バックアップシステム・外部サーバへの接続(11病院接続完了(高知市5)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■懇談会において, 前方展開型の医療救護について協議し, 再検討の視点を付した。 ■外部サーバへの接続について, ほとんどの病院が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/25検討部会, 8/1懇談会の意見を踏まえて, 前方展開の説明資料を再整理 ■運用管理について, 保守契約を締結する必要があるが, 保守レベルについて調整が必要。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> □南海地震応急期対策懇談会(県) ■情報伝達訓練の実施④ 	<ul style="list-style-type: none"> □8/1南海地震応急期対策懇談会出席 ■8/27情報伝達訓練(13施設・22通信) 		<ul style="list-style-type: none"> ■参加機関が減少傾向にある 	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回災害時医療救護計画見直し検討部会(9/18) 	<ul style="list-style-type: none"> ■9/4高知市との協議 <ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の確認 ■9/18第3回検討部会 <ul style="list-style-type: none"> ・前方展開型の医療救護について協議(2回目) ・計画の骨子案の協議 ■訓練への専門家派遣(3訓練(参加5病院)。うち高知市1訓練(1病院)) ■医療機関, 県医師会の備品整備(交付決定2件(高知市1)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■9/4協議において, 高知市の取組の遅れの報告を受け, 関係機関への積極的な働きかけを依頼した。 ■第3回検討部会において, 前方展開型の医療救護を再協議し, ほとんどの委員の理解を得た。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> □人工透析患者対策打合せ(県健康対策課) ■災害薬事コーディネータ研修(県・高知市) □県医療救護計画見直し検討部会 ■情報伝達訓練の実施⑤ 	<ul style="list-style-type: none"> □9/3人工透析患者対策打合せ ■9/14災害薬事コーディネータ研修 ■9/15災害薬事コーディネータ研修(薬局・病院) □9/18県医療救護計画見直し検討部会出席 ■9/25情報伝達訓練(14施設・24通信) 	<ul style="list-style-type: none"> □人工透析患者に係るコーディネータの配置についての事前協議の依頼(⇒支部) ■コーディネータ, 薬局薬剤師に対して災害対応への意識付け □部会検討内容から支部会議開催を検討 	<ul style="list-style-type: none"> □県計画への位置づけの関係と, 歯科等他のコーディネータの扱い ■コーディネータ, 薬剤師の連携の仕組みづくりが今後の方向性? 	
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市との協議 ■第1回災害医療対策本部会議(10/24) ■第4回応急期対策懇談会(11/18) ■災害医療コーディネータ研修(12月) 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■市医師会救急医療委員会事前調整 ■10/26高知市総合防災訓練 ■情報伝達訓練⑥11・⑦12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練の開催調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■10/6市医師会救急医療委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ■H26年度訓練内容の決定 救護病院以外の医療機関をターゲットとする研修(EMIS, トリアージ, ロジ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■プログラム詳細の調整, 開催日程の調整 ■モデル地区設定にまでは至らずブロックごとに平衡開催の医師会意向
1月～3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第4回災害時医療救護計画見直し検討部会(1月) ■第2回災害医療対策本部会議(2月) 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■情報伝達訓練(毎月実施) ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練(4エリア計4回開催) 				

分野	4. 遺体対応		部会	高知県	高知市
対策の方針	・迅速な遺体対応の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 麻岡 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 所長 上田 (088)823-9432 副参事 横田 //
課題	県	・多数の遺体に対応する安置所、埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認 ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・遺体対応体制の整備	部会の構成	遺体対応部会を設置	
			部会の開催状況	H26.4/7, 5/1, 5/15, 5/16, 6/17, 8/22, 9/18, 9/22, 9/30, 10/20	
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・遺体対応部会で協議 ・広域火葬計画の策定	《連携して進める事項》 ○遺体安置所等運営体制の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整 ○広域火葬実施体制に関する研修会		【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整
	市	【具体的な取り組み】 ・安置所運営マニュアルの手順確認 ・遺体安置所、埋葬地の検討 ・検視・検案への協力体制づくり ・遺体対応に要する資材確保の応援協定締結 ・斎場業務継続計画の策定			【主な役割】 ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ・安置所運営マニュアルの作成



県・市連携による取り組み内容と効果		計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)		H25年度	H26年度	H27年度		
県	①広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討 ②広域火葬の実施体制整備のための研修会の開催と訓練方法の検討	広域火葬計画検討協議会で関係機関と協議し、計画案を作成した	広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討 研修会の開催・訓練方法の検討	広域火葬訓練・研修会等の開催 広域火葬実施体制整備	広域火葬訓練・研修会等の開催 必要に応じた計画・体制の見直し	災害時に迅速な火葬の実施ができること
市	① 安置所運営マニュアルの策定 ② 遺体安置所・埋葬地の(要件)の検討 ③ 検視・検案への協力体制づくり ④ 遺体対応に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	① 安置所運営マニュアル策定の完了 ② 遺体安置所・埋葬地の要件策定完了 ③ 検視・検案への協力体制づくりの関係機関との協議 ④ 関係各業者団体との遺体対応に要する資材確保の応援協定検討 ⑤ 斎場業務継続計画の策定作業実施	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定を行う ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施する ② 遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める ④ 遺体対応に必要な資材等確保の応援協定の確認 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定を行う ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施する ② 遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める ④ 遺体対応に必要な資材等確保の検討 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	○ 同左	○ 遺体安置所等の設営と迅速な収容作業等が実施できる。 ○ 安置された遺体の迅速な身元確認と埋火葬の実施ができる

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度当初予算の状況	
県	市
広域火葬計画検討協議会予算額237千円	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	○ 遺体対応部会でH26年度の体制、スケジュール協議		○ 部会開催	○ 今年度の体制、スケジュール確認ができた。		
	市	○ 遺体対応部会でH26年度の体制、スケジュール協議		○ 部会開催	○ 今年度の体制、スケジュール確認ができた。		
5月	県	○ 広域火葬計画の策定 ○ 訓練方法の情報収集 ○ 安置所運営に関する研修のための情報収集(県警との協議)		○ 訓練方法の情報収集(東京都、愛知県に照会) ○ 安置所運営に関する研修のための情報収集(県警との協議)	○ 訓練方法の詳細について提供を受けた。 ○ 県警と今年度の体制、スケジュール確認ができた。	○ 訓練の具体的な実施方法についての視察調査の検討(11月愛知県)	○ 6月に高知県広域火葬計画を策定する
	市	○ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議 ○ 必要な資材確保の応援協定の確認 ○ 斎場業務継続計画の策定		○ 県警本部刑事部捜査第一課との第1回意見交換会	○ 今後の訓練実施に向けた協力体制の確認ができた。		
6月	県	○ 広域火葬計画冊子作成と関係機関及び近隣県への送付、協力体制の再確認 ○ 資機材の調達に関する調査		○ 広域火葬計画の策定 ○ 県内、県外の広域火葬関係連絡先の再確認及び協力体制の再確認 ○ 資機材(燃料)の調達に関する調査 ○ 高知県警察・高知県歯科医師会連絡協議会研修会への参加	○ 協力体制再確認において県警、歯科医師会、葬祭業協同組合、霊柩自動車協会と研修会内容、各団体での機材備蓄状況、災害時の連絡体制の整備状況等について確認ができた。 ○ 県警と歯科医師会の研修会に参加することで、検案所及び安置所の設置・運営に必要な具体的な内容を把握でき、1月に実施する研修会案を作成できた。	○ 火葬場で使用する燃料の種類について、再確認が必要。	○ 8月までに広域火葬計画冊子作成と関係機関及び近隣県への送付
	市	○ 必要な資材確保の応援協定の確認 ○ 斎場業務継続計画の策定		○ 災害時における葬祭用具等の供給と遺体の搬送に関する応援協定の確認 ○ 斎場業務継続計画・斎場整備基本構想の策定作業実施			
7月	県	○ 主管課長会四国ブロック参加 ・情報伝達訓練等の検討 ・広域火葬実施体制整備のための情報交換		○ 主管課長会四国ブロック参加 ・情報伝達訓練等の検討 ・広域火葬実施体制整備のための情報交換 ・四国4県広域火葬協議会の設置提案	○ 四国4県での広域火葬協議会の設置同意が得られ、作業スケジュールの確認ができた。		
	市						

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

8月	県		○広域火葬計画冊子作成と関係機関、県内市町村及び近隣県への送付、協力体制の再確認	○高知県広域火葬計画の周知ができた。	○連絡先の更新について情報収集方法と周知方法の検討が必要。
	市	○斎場業務継続計画の策定	○斎場業務継続計画・斎場整備基本構想の策定作業実施		
9月	県	○火葬場関係者等連絡協議会の開催 ・県と市町村等の役割分担の明確化 ・研修会内容、訓練方法等の検討	○火葬場関係者等連絡協議会の開催 ・県と市町村等の役割分担の明確化 ・研修会内容、訓練方法等の検討 ・高知市安置所運営マニュアルの紹介	○県と市町村等の役割分担を明確化できた。 被災地で実際に安置所運営等に関わった葬祭業者が記録したDVDの視聴により、具体的な検案所・安置所設置、運営から仮埋葬のイメージを市町村と共有できた。	○各市町村の遺体対応マニュアル及び火葬場BCPの作成支援
	市	○県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議 ○斎場業務継続計画の策定	○実施訓練事前検討会の開催 ○県警本部刑事部捜査第一課との第2回意見交換 ○第5回高知県火葬場関係者等連絡協議会へ参加(高知市安置所運営マニュアルの紹介) ○斎場業務継続計画・斎場整備基本計画の策定作業実施	○実地訓練に向けた取組みについて確認ができた。 ○実地訓練に向けた協力体制の確認ができた。 ○連絡協議会に参加し、医師会等の意見で、マニュアルの手順の検討の必要性が確認できた。	○マニュアルの再検討
10月 ～ 12月	県	○研修会内容に関する関係団体との協議 ○安置所等選定状況、資機材の確保状況の調査 ○広域火葬訓練先進県視察			
	市	○県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証(11月30日)、実地訓練の実施のための協議を進め、実地訓練(検証)の実施予定 ○斎場業務継続計画の策定	○実地訓練事前検討会開催及び第1回実地訓練(検証)の実施(10月26日)		
1月 ～ 3月	県	○四国4県担当者会出席 ・広域火葬実施体制整備のための情報交換 ・四国4県広域火葬協議会の設置 ○広域火葬対応についての実施訓練研修の開催(1/29) ・検案所、安置所の設置運営の実習 ・先進事例報告等 ・訓練方法検討			
	市	○広域火葬対応についての実施訓練研修参加(1/29) ○マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	5. 廃棄物対策		高知県		高知市	
	対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・(高知県)災害廃棄物の円滑な処理(災害廃棄物処理計画の策定) ・(高知市)南海地震に伴う地盤沈下及び津波により市の中心街の長期浸水が想定され、災害廃棄物の早期処理が困難となることを予想されるため、県と調整を図り、広域処理も想定した高知市災害廃棄物処理計画を策定する。 		環境対策課 横田・田村 (821-4522/内線3234)	環境政策課 北川 (823-9209/内線3324)	
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な計画を策定するためには、効率的な処理方法の確立や仮置場、仮設焼却場等の設置場所を一定想定することが必要 		危機管理部南海地震対策課		防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な被害想定と仮置き場や処理施設等の処理体制の確保 ・処理が必要なし尿・生活系ごみと合わせ、想定されるがれき等の災害廃棄物は1市だけでは処理不可能 		南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループ等を活用		
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割 	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・県の災害廃棄物処理計画の策定及び市町村処理計画のひな型を作成し、市町村処理計画の策定も促進 	【連携して進める事項】 <ul style="list-style-type: none"> ○災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成 		【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示 	
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・県と連携のもと高知市災害廃棄物処理計画を策定 			【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・市の被害想定に関する情報収集・提供 	
部会の構成			南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループ等を活用			
部会の開催状況			H24.11.21、H24.12.26、H25.4.18、H25.5.21、H25.10.22、H25.12.27、H26.4.28			

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県災害廃棄物処理計画の策定 ・「市町村災害廃棄物処理計画」計画支援ツール「ひながた」の策定及び策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県災害廃棄物処理計画」、計画支援ツール「ひながた」の策定作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題整理及び解決方策の検討 ・国への政策提言 		<ul style="list-style-type: none"> ・策定した計画の随時見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速かつ適切な災害廃棄物の処理 ↓ ○生活基盤の早期回復 ○安心、安全な生活環境の確保
市	<ul style="list-style-type: none"> ・「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」による被害想定、廃棄物発生量等のデータをもとに、高知県災害廃棄物処理基本計画ひながたなどを参考にしながら、高知市地域防災計画と整合性をもった高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害想定(「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」)に基づく高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市災害廃棄物発生量推計等支援システムの基本構想の検討と処理計画(正案)の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想に基づく「高知市災害廃棄物発生量推計等支援システム」の検討・段階的構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した計画関係の参考資料等やシステム関連の随時見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災時における災害廃棄物処理を迅速かつ効率的に行うことにより、市民の生活基盤の早期回復と生活環境の確保に資することができる。

平成26年度当初予算の状況	
県	市
災害廃棄物処理対策 【市町村災害廃棄物処理計画策定支援】 予算額(2,505千円)	・災害廃棄物処理構想検討事業費 約4,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)						
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
	内容	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	・成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映作業	・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映	・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映作業に予定よりも時間を要した。	・より効率的な検討内容の反映作業を行う必要がある。	
	市	・本市処理計画策定検討委員会委員選定	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業	・本市処理計画策定検討委員会委員選定		
5月	県	・成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映作業	・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映	・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」の検討内容を反映した。	・県議会に諮り、庁内関係課と協議、情報の共有を行う必要がある。	
	市	・本市処理計画検討委員会開催	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業	・本市処理計画策定検討委員会(5/28):本市処理計画から、即、被災時に行動がとれ、実行計画がたえられるようなものにする事とを、本市処理計画策定の方針とし、各分野の修正に着手。 ・高知市災害廃棄物処理計画補助業務委託契約締結(5/20)	・修正作業をするにあたり、被災時の行動及び処理活動等の具体的なイメージが不十分。	・災害をイメージすることの訓練が必要。次回検討委員会において、地区を限定した被災状況のシミュレーションを行うこととした。
6月	県	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、県議会への報告・説明	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、県議会への報告・説明			
	市	・本市処理計画検討委員会開催	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業	・用地等確保に関するWG(6/25) ・本市処理計画策定検討委員会(6/27):潮工地区をモデルに被害想定及び処理活動検討	・用地が少なく、各復旧・復興業務で重複しており、調整が必要。 ・仮設住宅と仮置場の選定条件が重複する部分が多い。事前に可能な限り候補地を考慮しておくことに加え、使用期間等を踏まえ、被災状況に応じて、候補の中から選定する方法を検討する。	・仮置場の候補地を可能な限り選定し、用地確保に関するWGに提言していくこと。
7月	県	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、庁内関係課との協議及び情報の共有	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、庁内関係課との協議及び情報の共有			
	市	・本市災害廃棄物処理計画たたき台と、国指針等並びに高知県災害廃棄物処理計画及び市町村計画ひな型との整合作業	・国・県で示された処理計画等と本市処理計画たたき台の整合作業	・策定にかかる作業工程及びスケジュールを確認。	・情報収集や本市がイメージする具体的にわかりやすい災害廃棄物処理計画作りに向けて、更に検討していく必要がある。	・国の指針等との整合性をチェックすると同時に、仙台市等災害廃棄物処理計画の先進地のものを参考に、具体的にわかりやすい処理計画に編集し直す。 ・本市処理計画策定委員会事務局で編集方針と編集分担を決定。 ・成案策定までのスケジュールを検討、再確認。
8月	県	・「高知県災害廃棄物処理計画」へ庁内意見の反映作業	・「高知県災害廃棄物処理計画」へ庁内意見の反映作業	・庁内の意見集約を行うことで、多様な角度からの視点を計画に反映できた。		
	市	・本市災害廃棄物処理計画たたき台編集方針・編集分担の決定	・簡潔かつ具体的な表現となるように編集する	・本市処理計画策定検討委員会(8/26):編集方針・編集分担及びスケジュール決定 ・用地等確保に関するWG(8/28):各復旧・復興業務の候補用地一覧と競合用地の利用調整	・12月中に案を策定するためには、短期間に、編集作業を行う必要がある。	・編集作業の効率化 ・各分担の概要ができた段階で、事務局にて編成することに合わせて編集事例を示す。

9月	県	・高知県災害廃棄物処理計画策定 ・市町村災害廃棄物処理計画策定の推進 (災害廃棄物処理に関する講演会及び市町村災害廃棄物処理計画に関する説明会開催)		・「高知県災害廃棄物処理計画」策定、公表 ・「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」及び「市町村災害廃棄物処理計画策定の手引き」を作成 ・東日本大震災の災害廃棄物処理に関する調査、視察 ・市町村担当者・県内事業者・県民等を対象とした「講演会」の開催	・本県の特性から生じる廃棄物及びその処理方法、廃棄物の組成及び、広域ブロック別の処理フローなどを盛り込んだ計画を策定した。	・仮置場、県内処理、最終処分等の具体化(実効ある計画としていくため、計画の熟度を高めることが求められる)	・協力協定締結や広域処理に向けた検討を行う必要がある。
	市	・本市災害廃棄物処理計画たたき台編集作業	・簡潔かつ具体的な表現となるように編集する	・本市処理計画策定検討委員会(9/30):編集内容の確認・検討	・編集方針・編集事例をもとに編集することで、全体に統一感がでてきた。	・編集内容をもとに、更に、具体化・簡潔化を図る。	・委員長・副委員長と各所属長・委員と、事前にヒアリングをした上で、内容を修正する。
10月	県	・市町村災害廃棄物処理計画策定支援 (災害廃棄物処理計画についてのブロック説明会開催)	・市町村に計画策定の必要性を認識してもらう必要がある				
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(素案)策定 ・高知市災害廃棄物処理計画推進委員会開催 ・高知市総合防災情報システムの集約データ活用による災害廃棄物発生量推計等業務委託	・災害廃棄物処理計画(修正案)・資料編を作成。 ・推進委員会(課長級)を開催し、処理計画(修正案)の報告をする。				
11月	県	・関係団体との協力関係構築に向けた検討 (災害協定締結等) ・市町村災害廃棄物処理計画策定支援	・関係団体の意見調整が必要である (協定内容等)				
	市	・高知市災害廃棄物処理計画推進委員会開催。	・推進委員会等の意見をもとに処理計画策定委員で検討する。 ・修正案を推進委員会にて報告する。				
12月	県	・関係団体との協力関係構築に向けた検討 (災害協定締結等) ・地公体の枠を超えた広域処理に関する検討 ・市町村災害廃棄物処理計画策定支援					
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(素案)策定	・推進委員会等での意見を踏まえ、処理計画策定委員会において修正案に反映させる。				
1月 ~ 3月	県	・災害廃棄物処理も念頭においた高知県廃棄物処理計画(第IV次)の検討 ・市町村災害廃棄物処理計画策定支援					
	市	・高知市廃棄物処理運営審議会開催 ・高知市災害廃棄物処理計画(正案)策定 ・議会報告	・計画内容のローリング方法等について検討が必要である。				

分野	6. 農業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・流出防止装置付きタンクの計画的な導入 ・重油代替暖房機の普及促進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	農業振興部 産地・流通支援課 青木 821-4543(内線3076)
課題	県	①浸水程度別のタンク数、設置状況などの現状把握 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③重油代替暖房機の導入コストの低減	関係部局 及び 課	ものづくり地産地消センター 工業技術センター 危機管理部消防政策課 中央西農業振興センター高知農業改良普及所	
	市	②流出防止装置付きタンク等の構造評価		農林水産部 鏡地域振興課 土佐山地域振興課 春野地域振興課 消防局 予防課	
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ①農業団体と連携した実態把握調査(重点分野雇用創造燃料タンク調査等事業で実態把握調査を委託) ②ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス整備事業の見直し検討	【連携して進める事項】 ①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付き燃料タンクの導入 ③重油代替暖房機の導入促進		【主な役割】 ①浸水程度別のタンク数、設置状況などの現状把握と情報提供 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス事業の見直し(拡充)
	市	【具体的な取り組み】 ②流出防止装置付きタンク等の構造について、全農高知県本部等に助言			【主な役割】 ②流出防止装置付きタンクの導入に係る助言・指導

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンクの導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先 行整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	南海トラフ地震による重油流出や火災発生な どの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減 による農家所得の向上
市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先 行整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	南海トラフ地震による重油流出や火災発生な どの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減 による農家所得の向上

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度当初予算の状況	
県	市
レンタルハウス整備事業費補助金 389,376千円 園芸用ハウス活用促進事業費補助金 43,533千円 燃料タンク対策事業費 114,738千円(補助金:114,250千円、研修会等事務費:488千円)	レンタルハウス整備事業費補助金 24,780千円 燃料タンク対策事業費 36,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	①燃料タンクに関する情報共有 園芸農家等への課題と対策の周知	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握	①4/14 講師を依頼している専門家と園芸農家等に対する研修会の日程、内容等を確認	①6月、7月の木曜、金曜日で実施することを確認した。	①研修会の日程調整、園芸農家への周知	
		②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①4/25 県市連携「農業用燃料タンク部会」の開催 ①②③4/24 市・JA等の担当者に、燃料タンク対策事業等を説明	①25年度の実績と26年度の課題と方向性を確認、共有できた。 ①②③タンク対策に活用できる補助事業を周知できた。	②③26年度事業の着実な実行	
H26年度 5月	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	①県補助要綱を基に市補助要綱の作成準備 ①4/25、県市「農業用燃料タンク部会」の開催	①新年度の担当と25年度の実績と26年度の課題と方向性を確認共有できた。		
		①燃料タンクに関する情報共有 園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 レンタルハウス事業の申請受付 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①施設園芸農家等に対する啓発研修会の開催方法をJA高知市と協議。 ①JA高知春野による営農用重油タンク及び防油堤設置に関する農家説明会開催支援 ②5/20レンタルハウス事業で、タンク2基の整備が申請された。	①施設野菜部会等の研修会として開催する方針をJAと確認。 ①流出防止装置付きタンクや防油堤の整備の必要性や、県とJAの支援策について理解が深まった。 ②6/2交付決定。速やかな整備。	①研修会の開催を部会に提案し、賛同を得る必要がある。 ①今後もさらに理解を深めていく取り組みが必要。 ②加温設備としてヒートポンプを導入するハウスは、タンクを整備できない事例がある。	
H26年度 5月	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	①県補助要綱を元に市補助要綱を制定した。 ②5/15レンタルハウス事業で、タンク2基の整備を交付申請した(春野)。			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

H26年6月	県	①燃料タンクに関する情報共有 専門家による研修会の開催 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 レンタルハウス事業の申請受付 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 タンク対策事業の申請受付	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①6/11JA高知市施設野菜部会代表者会で、施設園芸農家等に対する啓発研修会の開催を提案・誘導。 ②6/13タンク整備に関する要望調査 ③6/9国の燃油価格高騰緊急対策リース導入支援事業への申請(JA高知春野2件)	①燃料タンク対策研修会を開催することを生産部会が合意。 ②26年当初は45基であったが、30基に減った。内訳は、JA高知市45基→0、JA高知春野0→30基と取り組みに差がでた。	①研修会の開催を園芸農家等に周知する。 ②整備予定数がゼロになったJA高知市での導入について、市に再度確認と推進を依頼。
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期		②26年当初は45基であったが、30基に減った。内訳は、JA高知市45基→0、JA高知春野0→30基と取り組みに差がでた。	②整備予定数がゼロになったJA高知市と市で会談し、推進を依頼した。
H26年7月	県	①燃料タンクに関する情報共有 JA等による対策の年次計画(案)の策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①7/16春野管内の関係機関で、燃料タンク対策研修会を、JA高知市と合同で実施することを協議した。 ③7/31国のリース事業が採択されたので、タンク対策事業への早期申請をJA、市に促した。	①合同で開催することについて合意が得られた。 ③タンク削減につながるようになった。	①対策の重要性についての認識がまだ十分でない。 ③タンク対策事業への速やかな申請を促す
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	③7/31国のリース事業が採択されたので、タンク対策事業への早期申請をJA、市に促した。		
H26年8月	県	①燃料タンクに関する情報共有 JA等による対策の年次計画(案)の策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①8/18燃料タンク対策研修会の開催日程の協議・調整。 ③ヒートポンプの導入によるタンク削減要望が高く、タンク対策事業費補助金について当初予算の不足額を9月補正予算に要望(4,328万円)	①園芸農家の台風被害の復旧を優先するため、8月29日開催予定の研修会を延期した。	①復旧のメドがついた時点で、研修会を開催する。
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	③ヒートポンプの導入によるタンク削減区分の予算増額を県へ要望。	②レンタルハウス事業の実施で流出防止装置付きタンク2基を設置できた(春野)。	

H26年 9月	県	①燃料タンクに関する情報共有 JA等による対策の年次計画(案)の策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①延期となった燃料タンク対策研修会の開催をJA高知市と協議。 ②9/11JA高知重油タンク地震対策チーム会(市、JA高知市、ジェイエイ高知市、普及所)で流出防止装置付タンク整備計画等を協議。 ③9/18高知市よりタンク対策事業の申請があり、9/25交付決定 タンク整備10基、タンク削減2基	①年内に研修会を開催することをJAと確認。 ②園芸農家の対策実施への意識は低く、タンクの整備計画数は低い見込み。 ③タンク整備区分の申請は、6月調査の30基より減っている。 ④タンク削減区分は、予定どおりの削減数が申請された。	②当初計画どおりの申請を促す ③研修会を開催して園芸農家の意識を高める	
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	①JA高知市と年次計画についての会議を持った。 ②③9/18タンク対策事業の交付申請をした。(春野) 9/25交付決定。 タンク整備10基 タンク削減2基	①行政が考えているほど計画数が上がってこず、タンク対策を進めてゆく上で課題と問題点が上がった。 ②③当初予定数までは至っていないが、春野エリアでは実施できた。旧高知市エリアでは未だ実施に至っていない。	①②③解決策・方法について関係機関と調整を図っていくこととする。	
H26年 10月	県	①燃料タンクに関する情報共有 27年度事業の予算要望調査 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 年次計画(案)の策定 ②タンクの計画的な導入 ③④タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討	①10/2燃料タンク対策研修会の開催を市、JA高知市、JA高知春野と協議。 ・10/8タンクのコスト削減方策を協議(工業振興課、ものづくり地産地消外商センター、産地・流通支援課)。 ・10/16県市連携タンク部会の開催。 ・10/16JA高知春野園芸部総会で燃料タンク対策の重要性を啓発。 ①②③10/23全農等と国の27年度新規事業「施設園芸産地防災実証モデル導入事業」の進め方を協議。	①JA高知市及びJA高知春野の園芸農家等を対象に、12月15日に研修会を開催することとなった。 ①流出防止機能を備えた低コストタンクの製品開発を広く呼びかけるための課題整理が必要。 ①取り組み状況と今後の方向性を共有した。 ①②園芸農家100名、関係機関50名に、流出防止付タンク及び防油堤の導入啓発と、補助事業の活用を説明した。 ①②③国事業を有効に活用できるよう、実施体制等を協議することを確認した。	①研修会の開催を園芸農家に周知。 ①専門家や関係部署等の助言も得ながら課題整理する。 ②今後ともタンク整備を園芸農家等に啓発する。 ①②③国事業を有効活用できるよう、燃料タンク対策事業の見直しを行う。	
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 27年度事業の予算要求 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	①10/2燃料タンク対策研修会の開催について、農業改良普及所と協議。 ①10/16県市連携タンク部会の開催。 ②10/10レンタルハウス整備事業でヒートポンプ13台の整備を交付申請した。(旧高知市)	①JA高知市及びJA高知春野の園芸農家等を対象に、12月15日に研修会を開催することとなった。 ①取り組み状況と今後の方向性を共有した。		
H26年 11月	県	①燃料タンクに関する情報共有 27年度事業の予算要望調査 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 年次計画(案)の策定 ②タンクの計画的な導入 ③④タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 27年度事業の予算要求 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

H26年 12月	県	①燃料タンクに関する情報共有 27年度事業の予算要望調査 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 12/15燃料タンク地震/津波対策研修会 今後の推進方法協議(JA高知春野) ②タンクの計画的な導入 ②③タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 27年度事業の予算要求 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①12/15 研修会の実施 農家への燃料タンク対策事業の周知				
1月 ～ 3月	県	①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 タンクの整備状況確認 ③燃料タンクの削減実態の確認 ②③補助要綱の改正				
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	7. 漁業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	漁業振興課 清水 (821-4613/内線3194)	農林水産部 農林水産課 課長補佐 尾谷 (823-9458)
課題	県	① 高知市所管の漁業用燃油タンクの現状把握 ② 高知市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策工法の提案 ③ 津波減災対策を行うための国の補助事業が使いつらい(漁港防災対策支援事業、産地水産業強化支援事業)	関係部局 及び課	産地・流通支援課 港湾・海岸課	消防局 予防課
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討			
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ① 漁港・漁村の燃油タンク施設の防災・減災に関する基礎調査委託業務 ② 漁港・漁村における屋外燃油タンクの減災工法概略設計委託業務 ③ 国に対して補助事業のメニュー拡充を政策提言	連携して進める事項	-	【主な役割】 ・減災工法概略設計委託業務を進め、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。
	市	【具体的な取り組み】 ・津波減災対策にかかる課題整理			・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理

県・市連携による取り組み内容と効果					
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	
県	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定 給油車による漁船への給油体制の検討① (漁協の購買事業の再構築、民間燃油業者との連携) 給油車による漁船への給油体制の検討② (消防法・漁港整備関連)	漁協や市町村と協議のうえ、地下化や施設移転を早期に実施できる事案の絞り込み 地下タンク化や施設移転による対応が事業費や給油量の面から適切でないと思われる事案に対して給油車による給油体制を検討 給油車による給油体制を構築する上のハード上の課題を整理	漁協や市町村と協議のうえ、撤去及び船舶給油取扱所、地下化を早期に実施できる事案の絞り込み 給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る。 具体的な改善点、妥協点を明示してもらい、調整する。	漁協や市町村と協議のうえ、H29年度までの施工予定の作成支援 給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る。 具体的な改善点、妥協点を明示してもらい、調整する。	燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。 減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	減災工法の絞り込み 関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の実施	撤去後の代替策(船舶給油取扱所又は地下タンク化等)について漁協と協議し、絞り込みをする。 関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理	代替策の絞り込みと、残りの屋外タンク(2基)の撤去時期について漁協と協議していく。 関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理	燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保) 漁業の操業環境の確保・維持

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度当初予算の状況

<p style="text-align: center;">県</p> <p>【事業名】漁業生産基盤維持向上事業費補助金 【事業費】14,621千円</p> <p>【事業名】種子島 【事業費】4,621千円</p> <p>【事業名】漁港改良 【事業費】14,621千円</p>	<p style="text-align: center;">市</p> <p>【事業名】漁業用タンク津波対策事業費 【事業費】3,000千円(県費含む)(内示)</p>
---	---

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)

月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	(県) ・船舶給油取扱所の設置に係る課題の整理 ・県漁協への減災対策に対する方向性決定のための支援	(県) ・消防法の適合や免税申請の切替等の各地区の課題とそれの対応方法の整理	(県) 4/8 県漁協と協議し、減災対策の要望や考え方をまとめるよう依頼。 4/30 県漁協の考え方や要望をヒアリングし現在考えられる問題点を共有。	(県) 県試算の内容については、県漁協からの指摘や要望をふまえて、各地区ごとに試算を再検討する必要がある。また、県漁協には、各地区において試算を説明するよう依頼。	(県) 民間燃油業者からの給油が可能か、消防法上の問題も含め、各地区の消防署	(県) 情報共有した内容に齟齬がないよう市町村、県漁協等との連絡調整に努める。
	市	(市) ・燃油タンク撤去にかかる見積りを業者に依頼。撤去の時期が決定次第、漁協に報告する。	(市) ・燃油タンクの撤去に係る県漁協及び利用者である漁業者に対しての影響等の課題	5/12 高知市と情報共有及び進捗確認 5/20 民間燃油業者からの給油に関する提案等県漁協と協議。 6/4 すくも湾漁協の方針について確認	(市) ・燃油タンク残り2基の撤去時期については、荷捌施設の既存地下タンクを撤去するのかもしれない現状維持するかを考慮して決定する。 ・6/13 今年度内に撤去する燃油タンクについてスケジュールを確認。残り2基の撤去時期については未定。代替策である船舶給油取扱所設置については、漁船の改造費用等漁業者への負担が生じるため困難との意見があった。	(市) ・船舶給油取扱所の設置については、漁業者からの問題点の具体的な把握が課題。	(市)
5月	県	・タンク撤去後の代替策である船舶給油取扱所の設置に関する課題の確認。	・新たにタンクローリーで給油する際に伴う給油方法及び給油時間帯における漁業者への負担等の課題	6/10 室戸市・東洋町・安芸市との減災対策協議 6/12 須崎市・高知市・中土佐町との減災対策協議 6/13 高知市・浦戸支所と残りタンク2基の撤去に関する協議 6/17 四方十町・宿毛市・土佐清水市との減災対策協議			
	市	・給油量によっては、浦戸、御量瀬の既存地下タンクの利用も検討。		6/20 県漁協と民間燃油業者との協議に参加 6/26 免税申請について県税事務所へ確認 6/27 税務課へ減災対策及び免税申請について確認			
6月	県			(市) ・4/21 県漁協と協議。燃油タンク撤去については6月頃に漁業者への周知、7月頃に工事着工予定で漁協から同意を得た。船舶給油取扱所の設置については漁業者の個々の給油時間帯が異なるため設置は困難であるとの意見があった。浦戸・御量瀬支所にある既存の地下タンクの共有化については漁業者間との関係により共有化が困難との意見があった。 ・5月に県土木事務所へ湾施設占用許可の変更許可申請を提出 ・6/13 県、県漁協本所、浦戸支所と協議。			
	市						

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

7月	県	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所の設置に係る課題の整理 県漁協への減災対策に対する方向性決定のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 県漁協全体の減災対策方針の意思決定 	7/14 県漁協と協議中の民間燃油業者へヒアリングを実施 7/18 H27要望調査実施(タンク撤去) 7/22 黒潮町消防と船舶給油取扱所の設置運用に関して協議。 7/25 民間燃油業者と県漁協の協議に参加 7/31 課内で再精査した減災対策方針を県漁協に再提案	<ul style="list-style-type: none"> 消防法の規定を満たすために必要な設備等を民間燃油業者が整備可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防法上必要な給油車の整備を民間燃油業者に求めることは難しいため、他にどのような対応が可能か要検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 再精査した県試案を元に県漁協に方針決定を促す。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 消防局へ以下の内容を確認。 (1) 燃油タンク撤去にかかる消防局への届出の必要性について (2) 浦戸の地下タンクについて、地下タンクを残した状態で荷捌施設解体が可能か 	<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設解体時の地下タンクへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> 7/3 市消防局予防課と協議。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 燃油タンク撤去時の消防局への届出については撤去完了後で構わないとのこと。 (2) 荷捌施設の解体において、地下タンクを残した状態での解体は消防局としては問題ない。 	<ul style="list-style-type: none"> その他関係法令の必要な手続きが必要か確認する。 		
8月	県	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所の設置に係る課題への対応 県漁協への減災対策に対する方向性決定のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 県漁協全体の減災対策方針の意思決定 	8/11 県漁協の方針に関する協議 8/29 県漁協と各地区の意見や具体的な対策に関する協議	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協の減災対策方針が決定し、各地区の撤去及び代替方法の検討を開始。 県漁協に各支所の撤去及び代替方法への転換に係る消防法や地下タンク新設の場所等を整理するよう依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンク化及び船舶給油取扱所の設置に向け、各地区での具体的な課題の把握が必要。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> 屋外タンク撤去後の給油方法について (1) 船舶給油取扱所の設置又は(2) 既存地下タンクの共有化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 漁船改造費用など漁業者への負担 (2) 荷捌施設解体時の地下タンクへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> 8/7 県漁協本所、浦戸支所と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外タンク撤去のスケジュールの情報共有 浦戸支所と御豊瀬支所の地下タンクの共有化について、支所同士での協議は未定 御豊瀬の軽油地下タンクは浦戸地区の漁業者も受入は可能とのこと 	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンクの共有化に向けて両支所の協議が必要 		
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所の設置に係る課題への対応 県漁協への減災対策方針推進のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 各地区の具体的な課題の洗い出し、整理 	9/19 県漁協から支所への説明の事前打合せ 9/25 室戸市(佐喜浜、高岡支所)への県漁協方針に関する説明会参加 9/26 黒潮町(伊田支所)への県漁協方針に関する説明会参加	<ul style="list-style-type: none"> 説明会で漁業者にも一定減災対策に対する理解を得ることができ、タンクの撤去について合意を得た。 船舶給油取扱所の設置に関し、消防署との協議中のため、撤去時期等が明確に示せなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 燃油利用量が少量の支所について、各消防本部でどのような取扱い(給油方法)になるのか協議が必要。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> 屋外タンク撤去後の給油方法について (1) 船舶給油取扱所の設置又は(2) 既存地下タンクの共有化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 漁船改造費用など漁業者への負担 (2) 荷捌施設解体時の地下タンクへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> 9/1 屋外燃油タンク(75kl)の解体工事着工 9/21 屋外燃油タンク(75kl)の撤去完了 荷捌施設解体の見積を依頼 		<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設解体後の浦戸支所の事務所と付随する地下タンク給油施設をどうするかが課題 	<ul style="list-style-type: none"> 御豊瀬支所への集約化も一方法として検討していく 	
10月 ~ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所の設置に係る課題への対応 県漁協への減災対策方針推進のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 県漁協方針の具体的なスケジュール決定の支援 各地区の具体的な課題の洗い出し、整理 	10/7 黒潮町消防と少量危険物の取扱い(タンクローリー給油)に関する協議				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンクの共有化に向けて両支所の協議を行う 残り2基の屋外燃油タンクの撤去時期について漁協と協議し検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設解体により地下タンクが継続して利用可能かが課題 					
1月 ~ 3月	県							
	市	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンクの共有化に向けて両支所の協議を行う 残り2基の屋外燃油タンクの撤去時期について漁協と協議し検討する 						

分野	8. 防災教育の推進		部会		高知県	高知市
	対策の方針		所管課担当者氏名(連絡先)		学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 和田 (823-9478)
課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい。 ・地域により学校の取組に温度差がある。 ・限られた時間の中で確実に指導するためには、「指導内容の明確化」「効果的な指導資料」「指導方法の情報共有」等が必要である。	関係部局及び課		危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
	市	・防災教育を進めるための参考とする実践事例が少ないために、学校によって取組に温度差がある。	部会の構成		高知県教育委員会(学校安全対策課)・高知市教育委員会(教育政策課)	
具体的な取組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取組み】 ・小学生、中学生、高校生と発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県安全教育プログラム」を平成24年度中に策定し、プログラムに基づく防災教育に取り組む。 * 学校安全プログラムは、指導内容・指導時間・指導方法等による「理論編」と、実践事例による「実践編」により構成	連携して進める事項		【主な役割】 ・安全教育プログラムを策定し、高知県の防災教育の指導内容等を示すこと	
	市	【具体的な取組み】 ・平成23年度に作成した高知市教育委員会南海地震対策マニュアルをもとに、各学校では自校の防災マニュアルの作成を行った。 ・平成24年度中就学前から高校までの発達段階に応じた防災教育の指導内容等を示した資料(防災教育カリキュラム)作成に取り組む。	・本年度中に、県が策定する安全教育プログラムと高知市が作成する防災教育カリキュラムについて、情報共有しながら方向性が同じものとする ・県が策定する安全教育プログラムの「実践編」に高知市の防災教育の実践事例を盛り込むこと		【主な役割】 ・防災カリキュラムを策定し、高知市の防災教育の基本的な学習内容を示すこと ・高知市の防災教育の実践事例をまとめること	



県・市連携による取組み内容と効果						
	取組み内容 (平成25年度以降の取組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度		
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による防災教育の質的向上	安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保
		教職員への研修強化 学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検				
市	高知市地震・津波防災教育の手引きの活用した防災教育の推進	高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保
		学校防災リーダーの育成 学校防災マニュアルの充実				



平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継) 防災教育推進事業費 【防災教育研修会の開催、高校生防災ハンドブック等・防災教育実践事例集の作成、実践的防災教育推進事業の実施、学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施等】 予算額(31,016千円→18,226千円)	(継) 防災教育推進地域指定事業費 予算額(1,800千円→1,570千円) (継) 防災教育推進事業費 予算額(900千円→840千円) (継) 実践的防災教育推進事業 予算額(400千円→200千円) (継) 防災キャンプ推進事業費 予算額(800千円→500千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（P D C A）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始(通年)</u> ・<u>国のモデル事業実施校への説明会実施</u> ・<u>「高知県学校防災マニュアル作成の手引き」に基づき学校防災マニュアルの見直しを各学校に依頼</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育を全教員に徹底し、学校現場で実践させる必要がある。 ・副読本等を活用した安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始 ・国のモデル事業実施校への説明会実施 ・「高知県学校防災マニュアル作成の手引き」に基づき学校防災マニュアルの見直しを各学校に依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の取組について評価できる状況になるのは、学校安全対策チェックリストにより調査を行う8月になる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市地震・津波防災教育の手引きの活用、複数回の避難訓練、防災マニュアルの見直し・点検、防災体制の構築に関する家庭や地域等との連携等について周知する。 ・避難訓練実施予定調査 ・救急法技能講習の開始 ・南海トラフ地震の強い揺れ巡回体験事業(起震車体験事業)について、対象を中学生にまで拡大のうえ、全小中学校での実施開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・各校のこれまでの実践をもとに手引きを活用し、防災学習の充実を図る必要がある。 ・小学5年中学2年生への実施の様子を把握する。消防局と日赤との打ち合わせを緊密に行う。 ・学校との打合せを緊密に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月校長会での周知・依頼の計画を5月校長会に変更とする。 ・救急法技能講習の開始(小学校4/11～ 中学校4/16～) ・起震車体験事業実施予定の確認及び再調整を行った(開始は7/14～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法技能講習において、日本赤十字社及び高知市消防局の協力のもと、予定通りに実施開始となった。 		
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>高校生防災ハンドブック等作成開始</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生に身に付けさせたい事項を精査した内容とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生防災ハンドブック等作成開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価ができる状況となるのはハンドブックが完成し、高校生が使用し始めてからになる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第1回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催 ・「防災教育全体計画」及び「防災教育年間指導計画」作成依頼、及び計画的な防災学習実施に向けて周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との打合せを緊密に行う。 ・学校との連携、指導・助言を適切に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月30日実施の通知 ・4月校長会での周知・依頼を5月校長会で行った(5/8) ・避難訓練実施予定調査の依頼(5/8) 	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の各事業に向けて、学校との緻密な連絡を行い計画がそろう、事業開始となった。 ・避難訓練実施予定調査を実施し、集約を行った。すべての学校において、設置された緊急地震速報システムの訓練モードを活用や、多種多様な場面想定のもとで年間3回以上を予定している。 		
6月	県市						
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>見直し後の学校防災マニュアル提出(7/18日)</u> ・<u>学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査</u> ・<u>防災教育研修会の開催(学校悉皆研修)</u> ・<u>東部1回、中部2回、西部1回</u> ・<u>高知市主催の防災研修でも安全教育プログラム説明</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し後の学校防災マニュアル提出(7/18) ・学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査(7/17依頼) ・防災教育研修会の開催 ・安全教育プログラムや副読本等の活用方法等説明 ・中部1回目(7/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに指示した見直し項目が、提出された学校防災マニュアルに反映されていない学校がある。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>実践的防災教育推進事業の実施①(研究授業)(南海中学校)(7/11)</u> ・<u>学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握 依頼(7/22)</u> ・<u>学校防災マニュアル点検・見直し依頼:提出期限10月30日(7/30)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習の授業公開を行い、実践事例を蓄積する。 ・防災推進教員の指導力向上のための内容とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業に係る公開授業の実施(7/11:南海中) <ul style="list-style-type: none"> 1年生・2年生:総合的な学習の時間 3年生:社会・道徳 ・「高知県学校防災マニュアル作成の手引き(震災編)」を高知市立学校(62校1園)に3部ずつ配付(7/2) ・南海地震対策マニュアル(地震・津波編)改訂版を高知市立学校(62校1園)に3部ずつ配付および電子データをホームページに掲載(7/29・30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の指導案の検討及び指導において学校と連携することができた。 		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) 東部1回、中部2回、西部1回 高知市主催の防災研修でも安全教育プログラム説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修会の開催 安全教育プログラムや副読本等の活用方法等説明 東部(8/1)、中部2回目(8/6) 西部(8/7) ※高知市の防災教育研修会(高知市と県の共催)でも安全教育プログラム等の活用方法等説明 全公立学校参加 参加者数:611名 ・学校安全対策チェックリスト提出(8/22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラム等に基づく防災教育が校内研修等により研修会参加者以外の職員にどの程度浸透させることができたかは、2学期の学校安全対策チェックリスト結果を待つことになる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員研修会の開催(8/5)(学校悉皆研修) ・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握 締切8/22 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員の指導力向上のための内容とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員研修会(県市共催)(8/5)の実施 *小48 中26 高2 特1 その他1 計78参加 *研修Ⅰ 説明・演習「防災教育の進め方～防災の授業づくり～」(県学校安全対策課) *研修Ⅱ 講話・演習「被災後の命を守る～避難所運営と地域防災～」 山崎 水紀夫(NPO高知市民会議) 演習ではHUGを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員研修会において、講義のみの研修ではなく、可能な限り演習・実習を取り入れることにより充実した研修となった。 		
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災マニュアル点検、再見直し依頼 ・高校生防災ハンドブック等完成、印刷配付 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリスト集計 1学期の避難訓練、防災学習の時間数等を把握 ・学校防災マニュアルの点検作業に時間を要し、マニュアルの再見直し作業の依頼が10月下旬となる。 ・高校生防災ハンドブック等の内容の精査に時間を要し、ハンドブック等の完成は12月となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習を2学期以降に予定している学校が多く、25年度に作成した小学生用と中学生用の副読本を使用していない学校が約半数あったことから、2学期以降、防災学習で使用しているか引き続き確認していく必要がある。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度高知市立学校防災士養成研修開催についての周知・依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の規模や研修の日程等から、受講者を出せない学校がある。 ・学校長から複数の教員に受講させたい旨の相談があること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/2校長会にて周知および各校1名の受講申込についての依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士養成研修について、防災教育の面から学校として、防災士の必要性を意識している状況である。 		
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度国モデル事業実施意向調査実施 ・学校防災マニュアル点検、再見直し依頼 ・防災教育を徹底するための必要予算を要求 ・学校安全対策チェックリストにより安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施状況調査 ・高校生防災ハンドブック等完成、印刷配付 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を徹底するための必要予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度国モデル事業実施意向調査実施 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の実施(南海中学校)(10/18:防災参観日・防災フェア、12/8:研究発表会) ・学校防災マニュアルの見直し・点検(10/30 締切) ・防災キャンプ(五台山小)の実施12/6-8 ・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習の授業公開を行い、実践事例を蓄積する。 ・授業公開および研究発表を行い、実践事例を蓄積する。 				

1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度国のモデル事業の普及 防災教育推進フォーラム開催 ・安全教育プログラムによる防災学習の 実施状況調査 ・防災教育実践事例集作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習の実施状況調査結果に基づ き27年度のプログラム徹底方法を検討す る必要がある。 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市立学校防災士養成研修の実施 (1/5・6) ・平成26年度第2回高知市防災教育推進 地域指定事業連絡協議会の開催(2月) ・防災教育等の調査・把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習や避難訓練の実施状況から 27年度の取組内容やよりいっそうの充実 化に向けての検討が必要。 			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	9. 公立学校の耐震化		部会	高知県	高知市
	対策の方針	公立学校の耐震化の推進	所管課担当者氏名(連絡先)	学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 宮田 (823-9478)
課題	県	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震点検及び耐震化も全国に比べ遅れている	関係部局及び課		
	市	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震化についても施設の耐震化に併せて実施をしているため遅れている	部会の構成	高知県教育委員会(学校安全対策課)・高知市教育委員会(教育政策課)	
部会の開催状況	H24.10.23・H24.11.6・H24.12.28・H25.4.16・H25.5.15・H25.10.18・H25.12.25・H26.4.28・H26.10.16				
具体的な取り組み 連携して進める事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・耐震化支援制度の継続実施 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震診断に係る経費への県単補助の継続実施 小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震補強工事に係る経費への国庫補助に1/6上乗せ補助の継続実施	【連携して進める事項】 ・高知市の耐震化の促進のために必要な対策等を協議し、国への政策提言等に繋げる。	【主な役割】 ・高知市の耐震化の進捗管理 ・国の動向確認、市町村負担の少ない起債制度の継続実施等の政策提言	
	市	【具体的な取り組み】 ・耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事の実施 耐震診断調査を実施していない25棟を含め、耐震性が確保されていない72棟について耐震化工事を実施する 耐震補強設計については、平成21年度から平成23年度までの3年間の平均では年間8棟であったものを、平成24年度は17棟の耐震補強設計に着手し、早期に補強工事を完了させるよう努める。		【主な役割】 ・平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了に取り組む ・国の前倒し予算等に対応するため、耐震補強設計について早期に着手及び完了に努める	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	
県	公立小中学校の耐震化の促進	26棟実施(86.8%)	43棟実施(91.5%)	46棟実施(96.4%)	H30年度までに100%を目指す 施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保
		41棟実施(88.2%)	32棟実施(91.4%)	40棟実施(95.8%)	
市	高知市立小中学校の耐震化の促進	12棟実施(72.9%)	24棟実施(84.8%)	22棟実施(94.8%)	H30年度までに100%を目指す 施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保
		12棟実施(75.3%)	24棟実施(86.5%)	18棟実施(95.3%)	

平成26年度当初予算の状況

県	市
(継) 公立学校の耐震化支援制度の継続実施【耐震診断、耐震補強等工事への補助】 予算額(189,335千円→161,591千円)	(継) 耐震補強推進事業費(耐震補強等設計) 予算額 75,800千円 (参考)H25補正予算繰越分 83,000千円 (継) 耐震補強整備事業費(耐震補強等工事) 予算額 853,000千円 (参考)H25補正予算繰越分 3,552,000千円 (継) 土佐山小中統合整備事業費 予算額 241,000千円 (H25～H26継続事業) 総額950,000千円 (参考) H25年割額 709,000千円 (新) 江陽小屋体改築事業費 予算額 175,000千円 (H26～H27継続事業) 総額550,000千円 (参考) H27年割額 375,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度4月	県 市	・県補助金交付決定		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事前倒し分の実施（7校7棟、契約等：予定工期平成26年4月から平成26年12月末） 三里小北東舎、介良小南舎、朝倉第二小中舎、城西中北舎、朝倉中南中舎、南海中中舎、介良中中舎 ・耐震補強設計の実施（6校6棟、契約等：予定業務期間平成26年4月から平成26年11月） 第四小東舎、潮江小南舎、小高坂小北舎、横浜小北舎、神田小北舎、鴨田小昇降所棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・西部中以外の工事については必要工期が取れる時期に契約ができた。西部中についても現段階では大きな影響はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後はさらに工事が集中するため、入札時期の分散と、適正工期の確保、学校現場との調整が必要。 	
H26年度5月	県 市			<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事前倒し分の実施（1校1棟、契約等：予定工期平成26年5月から平成26年9月末） 西部中北東舎 ・改築設計の実施（契約等：予定業務期間平成26年5月から平成27年1月） 朝倉第二小屋体 			
H26年度6月	県 市						
H26年度7月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事の実施（6校7棟、契約等：予定工期平成26年9月から平成27年1月末） 第四小屋体、神田小屋体、鏡小屋体、城北中屋体及び技術棟、愛宕中技術棟、潮江中屋体耐震補強工事 ・江陽小屋体改築工事の実施（契約等：予定工期平成26年10月から平成27年8月末） ・設計予算前倒しの検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強設計の実施（1校2棟、契約等：予定業務期間平成26年7月から平成27年1月） 城東中中西舎及び南舎 			
H26年度8月	県 市	<ul style="list-style-type: none"> ・国の27年度予算概算要求の内容確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の概算要求の内容が耐震化の促進に十分なものとなっているか確認すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の事業計画全額が要求されており、また建築単価の引き上げも要求されていた 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価できる状況となるのは、要求額とおりの政府予算案が公表された時点になる 		

H26 年度 9月	県	・27年度予算に向けて、各市町村の耐震化計画を確認(10月下旬ㄹ)	・各市町村が27年度末耐震化完了に向けて計画どおり耐震補強等工事を実施しているか確認すること	・耐震診断を26年度に前倒し実施する市町村あり	・耐震診断の前倒し実施により、耐震補強等工事の時期が早まり耐震化が促進されることになる		
	市			・江陽小屋体改築工事請負締結議案議決→本契約(予定工期平成26年10月から平成27年8月末) ・9月補正予算 耐震補強設計(16校、17棟を前倒し:屋体・技術棟27年度、給食棟28年度工事予定)旭小屋体、旭東小屋体、朝倉小屋体、介良小屋体、昭和小給食棟、横浜小給食棟、三里小給食棟、高須小給食棟、鴨田小給食棟、朝倉第二小給食棟、城西中屋体、西部中屋体、青柳中屋体及び技術棟、大津中技術棟、鏡中技術棟、城東中中西舎 耐震補強工事(11校、13棟を前倒し:全て校舎27年度工事予定)第六小東舎、一宮小南舎、泉野小南舎、秦小南舎、神田小北舎、第四小東舎、小高坂小北舎、横浜小北舎、潮江小南舎、鴨田小昇降所棟及び北舎、城東中中西舎及び南舎	・耐震補強工事の入札(5校6棟:予定工期平成26年9月から平成27年2月)を実施したが、第四小屋体建築工事で不調、鏡小屋体機械設備工事で不調となった。2件再入札を試みる。	・工事受注業者の状況に大きな変化はないことから、今後も入札状況を注視する必要がある。	・発注にあたっては適正工期の確保・入札条件の緩和などの検討が必要。
10月 ～ 12月	県	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算要求書財政課へ提出	・国の27年度予算の状況を把握すること				
	市	・耐震補強設計前倒し分の実施(契約等、16校17棟:予定業務期間平成26年11月から平成27年7月) 旭小屋体、旭東小屋体、朝倉小屋体、介良小屋体、昭和小給食棟、横浜小給食棟、三里小給食棟、高須小給食棟、鴨田小給食棟、朝倉第二小給食棟、城西中屋体、西部中屋体、青柳中屋体及び技術棟、大津中技術棟、鏡中技術棟、城東中中西舎					
1月 ～ 3月	県	・28年度予算に係る国への政策提言のための情報収集等 ・27年度予算の確保	・国の動向を詳細に確認すること				
	市	・耐震補強工事前倒し分の実施(契約等:予定工期平成27年4月から平成27年11月末)第六小東舎、一宮小南舎、泉野小南舎、秦小南舎、神田小北舎、第四小東舎、小高坂小北舎、横浜小北舎、潮江小南舎、鴨田小昇降所棟及び北舎、城東中中西舎及び南舎					

分野	10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	・企業誘致及び企業ニーズ(南海地震への対応や操業環境の整備等)に応えるための工業団地開発の推進		所管課担当者氏名(連絡先)	企業立地課 山崎 (823-9694/内線2532)	商工振興課 畑山 (823-9375)
課題	県	・南海地震に向けたBCPの構築及び事業規模の拡大や操業環境の整備等の必要性がある県内立地企業から求められている早期の団地整備		関係部局及び課	都市計画課等	
	市	・県外企業誘致のための適地不足				
具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】	【連携して進める事項】	部会の構成	商工関連部会を設置(又は通常業務での連絡調整)	
	市	高知市一宮地区における団地整備の推進				【主な役割】 ・測量(用地測量を除く)、設計の積算、実施、監督業務 ・工事(関連工事を除く)の積算、実施、監督業務 ・上記に関する一切の業務に関すること
			県市共同開発による団地整備			【主な役割】 ・地元調整 ・用地測量及び用地取得 ・都市計画法に関する開発協議 ・関連工事に係る積算、実施及び監督業務 ・上記に関する一切の業務に関すること

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・高知市一宮地区において、「高知一宮団地」の整備を共同で行う	測量	設計	造成工事・確定測量	分譲	雇用の拡大と地域経済の活性化
市		用地測量・用地取得	関係課協議, 都市計画手続			

平成26年度当初予算の状況	
県	市
【特別会計】工業団地造成事業費 19,423千円 ※H25年度予算繰越事業費 444,896千円	高知市産業立地特別会計 648,004千円 一般会計 8,000千円 ※H25年度予算繰越事業費(産業立地特別会計 40,707千円, 一般会計 4,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)																					
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)																
	内容	対策の計画	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し															
H26 年度 4月	県	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査 の発注準備	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査 の発注 ・一部地権者と用地取得契約 ・用地交渉	(県) ・南側斜面の対策範囲の拡大による実施設計の見直し及びこれに伴う開発範囲の未決定 (市) ・用地取得に向けた用地境界の確定及び地権者と協議し、早急な合意形成が必要 ・実施設計完了後、早期に開発に向けた協議(地区計画、開発法定協議)が必要	(県・市) ・未買収用地(面積約3割)の早期取得 ・地区計画及び開発協議の法手続の取り組み																
	市	・用地交渉 ・都市計画協議					・用地取得														
5月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査																		
	市	・用地交渉 ・都市計画協議	・用地取得 ・用地現地測量(布師田分)																		
6月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査																		
	市	・用地交渉 ・都市計画協議	・用地取得 ・用地現地測量(布師田分)																		
7月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査																		
	市	・用地交渉 ・都市計画協議	・用地取得 ・公共施設管理者との境界確定立会(布師田分)																		
8月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査																		
	市	・用地交渉 ・都市計画協議	・用地取得 ・各地権者との用地境界立会(布師田)																		
9月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査																		
	市	・都市計画協議	・用地取得 ・開発行為に関する事前協議 ・用地交渉 ・各地権者との用地境界立会(布師田) ・開発法定協議に係る下協議																		
10月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査																			
	市	・用地交渉 ・開発法定協議に係る下協議	・用地取得																		
11月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査																			
	市	・用地交渉 ・開発法定協議に係る下協議	・用地取得																		
12月	県	・水文調査、環境調査																			
	市	・用地仮契約 ・地区計画の策定業務 ・都市計画協議	・用地取得 ・開発行為に関する事前協議																		
1月 ~ 3月	県	・水文調査、環境調査 ・工事発注準備																			
	市	・地区計画の都市計画決定 ・開発行為に関する協議																			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	1.1. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合21.9%→50%へ) ・南海トラフ巨大地震に備える設備投資の促進 	
課題	県	・新想定公表を受けた県内事業者の震災対策の推進
	市	・市内事業者の震災対策の推進
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の検討
	市	【具体的な取り組み】 ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・意思決定の権限を有する経営者層へのBCPの普及・啓発
		【連携して進める事項】 ○「 商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 」 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整
		【主な役割】 ・BCP策定に必要な情報の提供 ・比較的大きな団体等との連携 ・高知市以外の団体等との連携 ・民活補助金等の広報、高知市とともに事業者訪問の実施
		○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし
		【主な役割】 ・高知市を中心とした団体等との連携 ・民活補助金等の広報 ・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認 ・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	商工政策課 崎村 (823-9692)	産業政策課 永野 (823-9456)
関係部局 及び課	商工労働部商工政策課 商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部産業政策課 商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
部会の構成	商工関連部会を設置(又は通常業務での連絡調整)	
部会の開催状況	H24.10.23、H25.1.8、H25.3.18、H25.4.17、H25.5.21、H25.10.18、 H25.12.20、H26.4.20、H26.9.19、H26.10.16	

県・市連携による取り組み内容と効果							
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降		
県	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援				・BCP策定済企業割合のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることに繋がる
		業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催				・津波避難施設のさらなる増加	
		補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施					
市	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発	津波避難施設の整備促進				・BCP策定済企業割合のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる
		BCPプロジェクトへの参加					
		業界団体などへの周知やセミナーの開催					

平成26年度当初予算の状況	
県	市
(拡)商工業BCP策定支援事業費【セミナー開催経費、手引書概略版・チラシの作成等】 予算額(6,065千円) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(13,500千円) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 予算額(30,000千円、債務負担10,000千円)	産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等 研修事業補助】 予算額(3,800千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（P D C A）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書の配布 ・「高知県建設業協会建築部会」や「高知県設計監理協会」へのチラシ（BCP、耐震診断等補助金、民活補助金）配布 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・「高知県建設業協会」、「高知商工会議所」へのチラシ（BCP策定、民活補助金、耐震診断等補助金）配布 ・四国電材連合高知支部においてBCPセミナーを開催（参加者：8人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定に取り組みたい企業からの問い合わせがあり、策定に向けたフォロー予定。 ・ものづくり地産地消・外商センターと連携し、「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト会議参加による情報の共有化 		
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・四国電材連合高知支部BCP策定講座開催（参加者：8名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト会議参加による情報の共有化 		
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・高知卸商センター協同組合で勉強会開催（参加者：30名） ・四国電材連合高知支部BCP策定講座開催（参加者：10名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・高地工作センター協同組合、高知県食品工業団地事業協同組合を訪問し、BCP策定についてのマニュアルや防災関連の資料について説明、セミナー開催について検討を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問した各団体はBCP策定まで手が回らないのが実情であったため、まずは関心を持ってもらうことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定への取り組みが遅れている団地に対して、取り組みやすいと感じる資料やセミナーなどの情報提供が必要。 	
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書及び普及啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・四国電材連合高知支部BCP策定講座開催（参加者：9名） ・高知県工業会へのBCP策定について支援 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・長浜産業団地BCP企業説明会 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・高知見臨海工業団地協同組合、協同組合高知県木材工業団地連盟を訪問し、BCP策定についてのマニュアルや防災関連の資料について説明、セミナー開催について検討を依頼。 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問した各団体はBCP策定まで手が回らないのが実情であったため、まずは関心を持ってもらうことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定への取り組みが遅れている団地に対して、取り組みやすいと感じる資料やセミナーなどの情報提供が必要。 	

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書及び普及啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・四国電材連合高知支部BCP策定講座開催(参加者:9名) 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・長浜産業団地BCP企業説明会 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオフザーパー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオフザーパー参加 	プロジェクト会議参加による情報の共有化	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書及び普及啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・関係機関を通じBCP策定を促すチラシの配布 ・金融機関とのBCP策定について勉強会の開催 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・長浜産業団地BCP企業説明会 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオフザーパー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオフザーパー参加 	プロジェクト会議参加による情報の共有化	
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 ・南海トラフ地震対策に係るアンケート調査の実施・取りまとめ 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオフザーパー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし			
1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオフザーパー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	12. 防災関連産業の振興		部会	高知県	高知市
対策の方針	・官民共同で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	工業振興課 弘瀬 (823-9724)	産業政策課 永野 (823-9456)
課題	県	・防災分野の「地産地消」「地産外商」の取り組みと連動させた南海トラフの巨大地震対策の推進	関係部局 及び 課	商工労働部工業振興課	商工観光部産業政策課 商工観光部商工振興課 (防災対策部地域防災推進課)
	市	・市内事業者の防災分野への事業展開に向けた支援	部会の構成	商工関連部会を設置（又は通常業務での連絡調整）	
	県	【具体的な取り組み】 ・企業と市町村とのネットワークづくり ・地域の実情に合った防災分野のものづくりの促進 ・県内製品や技術を活用した南海地震への備えを推進するための展示PR、公的調達の推進 ・メイドイン高知の防災製品の外商活動支援	部会の開催状況	H24.10.23、H25.1.8、H25.4.17、H25.5.22、H25.10.17、H25.12.27、H26.4.15、H26.10.14	
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	市	【具体的な取り組み】 ・防災関連の市内事業者の事業活動支援 ・防災産業の振興に向けた公的調達制度の創設	【連携して進める事項】 ○ 防災関連製品のものづくりの促進 ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○ メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○ 外商機会の拡大 ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR	【主な役割】 ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)	【主な役割】 ・ものづくりを支援する助成制度等を市内企業に情報提供 ・高知市版の公的調達制度の創設 ・県内外の防災関連展示会の情報を市内企業に提供し参加要請

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<地産> ・防災関連産業交流への入会企業を増加させることで、防災産業の醸成を図り、もって高知県の産業振興を推進する ・全国に通用する防災関連製品の製造・開発のため製品開発アドバイザーによる助言指導を行うとともに、全国的な目利きのある者を認定審査委員にすることで、信頼性と安全性を備えた製品としてPR効果を上げる ・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した、新たな防災関連製品づくりへの取り組みを支援する	<地産> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・新たに製品開発アドバイザーの配置及び派遣 ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金(防災枠)申請増の取組				官民協同での南海トラフの巨大地震対策を進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を実現
	<地消> ・外商活動を進めていくためにも、まずは県内にでの受注実績を上げる必要があることから、県内市町村における公的調達制度の早期創設を促進	<地消> ・公的調達制度早期創設のため、市町村での創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR 販売金額44,347万円実績 販売金額6.8億円目標				
	<外商> ・外商において更なる受注拡大を図るため、高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援を行う	<外商> ・防災見本市への出展:5ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) 販売金額7,381万円実績 販売金額1.2億円目標 ・県外販売金額55,700万円実績 県外販売金額8億円目標				
市	・高知県と連携した公的調達制度の創設・実行	・公的調達制度創設と庁内や防災組織への周知のしくみづくりと実行				

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度当初予算の状況

県		市
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと運動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(113,775千円→121,002千円)		-

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度4月	県	・アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ ・公的調達推進のための市町村訪問実施 ・台湾経済ミッションでのPR	・高知県防災関連産業交流会参加企業の増	・高知市、中王佐町、王佐清水市、四万十市訪問による公的調達の取組状況ヒアリング ・台湾経済ミッションでの商談会を実施 ・防災関係4社出展	・市町村における公的調達の取組状況を把握し、交流会員への情報提供を行う ・新たに、海外に向けた販路拡大の取り組みをスタートすることができた	・情報を収集するため市町村に対するアンケート調査を実施 ・JETRO等と連携し、継続したフォローが必要	
	市	・他市町村の情報収集	・他市町村の制度の特徴を理解し、本市の制度に反映させていく	-	-	-	
5月	県	・高知県防災関連製品認定制度の1次募集 ・アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の募集開始(5月から随時受付) ・公的調達推進のための市町村訪問及びアンケート実施 ・土木事務所工務課会でのPR ・中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5/22~23)	・高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援	・土木事務所工務課会でのPR(5/30 6社) ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の募集開始(通年) ・中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5/22~23)11社	・県庁での地消にむけた取組ができた ・県外見本市で外商に向けた取組ができた	・アフターフォローの実施	
	市	・他市町村の情報収集	・他市町村の制度の特徴を理解し、本市の制度に反映させていく	・室戸市・香南市・香美市の公的調達制度について情報収集(現地調査)	・他市の制度や認定方法及び調達の実績があったため、今後の本市の制度運用の参考となった	・本市の購入実績はまだ少なく、今後庁内でより一層の周知が必要	
6月	県	・第1回高知県防災関連産業交流会の実施(6/9) ・アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)審査会 ・地域防災フェスティバルでの展示PR(南国市) ・EE東北'14(宮城)への出展(6/4~5) ・防犯防災総合展(大阪)への出展(6/12~13) ・震災対策技術展大阪への出展(6/17~18) ・海外進出企業意向調査、海外見本市調査	・高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援	・第1回高知県防災関連産業交流会の実施(6/9)200人参加 19社出展 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)審査会6/18(2件申請、2件採択) ・地域防災フェスティバルでの展示PR(南国市)6/1 20社 ・大月町防災学習会6/22 10社 ・市町村福祉担当者会6/2 6社 ・EE東北'14(宮城)への出展(6/4~5) ・防犯防災総合展(大阪)への出展(6/12~13) ・震災対策技術展大阪への出展(6/17~18)	・市町村と企業とのマッチングができた ・県庁での地消にむけた取組ができた ・県内イベントで地消に向けた取組ができた ・県外見本市で外商に向けた取組ができた	・アフターフォローの実施	
	市	・第1回高知県防災関連産業交流会への協力 ・他市町村の情報収集	・高知県防災関連産業交流会への更なる協力 ・他市町村の制度の特徴を理解し、本市の	・第1回高知県防災関連産業交流会に出席(他課への呼びかけ)	・防災製品の展示を直接見ることができ、参考になった	・より一層の協力が必要	
7月	県	・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 ・新事業分野開拓者認定制度公募 ・防災関連製品カタログ作成 ・市町村福祉担当者会での展示PR ・オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16~18)	・高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援	・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会7/16(2件申請、1件却下、1件条件付保留) ・新事業分野開拓者認定制度公募 ・オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16~18)3社 ・第2回高知県防災関連産業交流会の実施(7/1)3社 ・高知県防災関連製品認定制度審査会7/2 7社10製品	・県外見本市で外商に向けた取組ができた ・企業に製品についてのアドバイスができた	・アフターフォローの実施	
	市	・第2回高知県防災関連産業交流会への協力 ・県内外の防災展の情報収集	・高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定事業者の認定(第2号)に向けての手続き	・認定申請手続きの整理ができた	・よりスムーズに手続きを進める必要がある		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 KOCHI防災危機管理展での展示PR 震災対策技術展(宮城)への出展(8/7~8) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会8/28(1件申請、2件採択(うち1件条件付保留分)) アドバイザー派遣制度(8/7・8)5社 KOCHI防災危機管理展での展示PR(8/23・24 6000人来場) 震災対策技術展(宮城)への出展(8/7~8) 自主防災組織向け防災用品説明会8/30 6社 県下一斉総合防災訓練8/31(香南 4社、吾北2社) 	<ul style="list-style-type: none"> 県内イベントで地消に向けた取組ができた 県外見本市で外商に向けた取組ができた 企業に製品についてのアドバイスができた 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県防災関連産業交流会への協力 県内外の防災展の情報収集 		<ul style="list-style-type: none"> 高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定事業者の認定証(第2号)の交付 	<ul style="list-style-type: none"> 市教育委員会(学校)・市防災対策部による認定商品の購入 			
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県防災関連産業交流会の実施 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 新事業分野開拓者認定制度公募、審査会 防災関連製品カタログ 市町村福祉担当者会での展示PR KOCHI防災危機管理展での展示PR 県下一斉防災訓練での展示PR オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16~18) 震災対策技術展(宮城)への出展(8/7~8) 海外見本市の参加希望企業との勉強会 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県防災関連産業交流会の実施(9/9)11社 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(申請2件、採択2件) 新事業分野開拓者認定制度審査会9/9(申請1件、採択1件) 高知県モデル発注制度(申請3件、採択3件) 県下一斉防災訓練での展示PR9/7(佐川町2社、土佐清水市1社) 	<ul style="list-style-type: none"> 県内イベントで地消に向けた取組ができた 企業に製品についてのアドバイスができた 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県防災関連産業交流会への協力 県内外の防災展の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 防災展視察の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知市防災製品研修会に向けた準備 県内外の防災展の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 県や市防災対策部等の積極的な協力をいただくことができた 			
10月 ~ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連製品認定制度の2次募集、審査会 第3回高知県防災関連産業交流会の実施 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 新事業分野開拓者認定制度公募 こども防災フェス(黒潮町)での展示PR ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展 土木事務所所長会でのPR 危機管理産業展(東京)への出展(10/15~17) 建設技術展(大阪)への出展(10/29~30) 高知市主催の第2回防災製品研修会への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> 第3回防災関連産業交流会への協力 職員等を対象とした第2回防災製品研修会実施 						
1月 ~ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> 第4回高知県防災関連産業交流会の実施 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 新事業分野開拓者認定制度審査会 防災関連製品カタログ 震災対策技術展(横浜)への出展(2/5~6) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> 第4回防災関連産業交流会への協力 						

分野	13. 応急仮設住宅対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	被災者の負担軽減を図るための応急仮設住宅の速やかな供給		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 永野 (823-9856)
課題	県	大規模災害の発生による応急仮設住宅の大量供給		関係部局 及び課	・土木部用地対策課 ・財務部管財課 ・都市建設部みどり課 ・農林水産部農林水産課
	市	大規模災害発生時に津波浸水被害想定のない公有地だけでは必要戸数確保が困難			
具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <建設> ・応急仮設住宅の建設に関する協定締結((一社)全国木造建設事業協会、(社)プレハブ建築協会)【締結済】 ・地域の建築資材を活用して建設する応急仮設住宅の供給計画・建設マニュアルの作成 <借上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅を借上げる体制整備 ・空き住宅リストの作成・定期的な見直し	【連携して進める事項】 <共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・民有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルでの県市の役割協議 <借上げ> 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成・見直し	【主な役割】 <共通> 住宅の被害想定を作成 <建設> ・県内の建設候補地(公有地)の情報収集 ・建設候補地への配置計画の作成 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> ・空き住宅の情報収集 ・空き住宅リストの作成・見直し	
	市	【具体的な取り組み】 ・応急仮設住宅の建設候補地の確保、入居方法の確立	【主な役割】 ・応急仮設住宅用地の確保、入居方法の確立		

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度		
県	<共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> ◆空き住宅リストの拡充 ◆関係機関との役割分担、制度のフロー検討 ・全市町村への制度説明会 ・ブロックごと意見交換会 ・不動産業界団体との意見交換会	<共通> ・市町村の連携に向けた取り組み支援 ・応急仮設住宅の必要戸数を把握し、情報共有するための机上訓練 <建設> ・災害時における土地利用計画の策定 ・民有地の建設候補地確保に向けた支援 ・応急仮設住宅の解消、撤去・再利用マニュアルの作成 <借上げ> ・自ら探す方式での制度の策定、及び関係機関との役割分担 ・空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な更新	<共通> ・高知市と周辺市町村の連携の強化 <建設> ・建設候補地の情報管理 ・建築資材及び作業員の確保を図るため、建築関係団体と災害協定の締結に向けた取り組みを実施 <借上げ> ・連絡会議の開催(意見交換、制度運用に向けた市町村支援、制度のブラッシュアップ)	<共通> 応急仮設住宅の速やかな供給に向けての取り組みの継続	発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目途に避難所の解消を実現する
市	<建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 応急仮設住宅への入居事務体制の検討 民有地活用への施策等の検討	<建設> 建設候補地の精査 応急仮設住宅入居マニュアルの検討 先進地の情報収集	<建設> ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整による建設戸数の確定 応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 民有地活用制度の策定(防災協力農地登録制度)	必要に応じて供給計画の見直し 民有地活用制度の促進	取り組みの継続 取り組みの継続 建設必要面積の確保に向けて取組を継続	

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

平成26年度当初予算の状況

県	市
---	---

平成26年度の取り組み (P D C A)							
月	内容	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	<建設> ・応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアルの作成(3月末まで) ・民有地活用のための支援(3月末まで) <借上げ> ・市町村・団体との課題の整理、制度の再検討、役割分担(3月末まで)		<共通> 4/25高知県・高知市 応急仮設関係部局打ち合わせ会開催	<建設> 市内被災者の応急仮設住宅を周辺市町村に建設することになる可能性が高いので、市で出来ることは全てやる必要があり、県も市の取り組みを出来る限り支援する必要があるという認識で一致	<建設> 市内の建設用地確保が課題	
	市	<建設> ・応急仮設住宅建設への課題見直し(3月末まで)	<建設> ・建設候補地の精査(3月末まで)	<建設> 4/25高知県・高知市 応急仮設関係部局打ち合わせ会開催			
5月	県	<建設> ・災害時における土地利用計画案の策定(3月末まで)					
	市						
6月	県	<共通> ・応急仮設住宅建設マニュアルを活用するための市町村担当者会を開催		<共通> ・市町村担当者説明会準備			
	市	<建設> ・公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査(3月末まで)	<建設> ・新たな候補地の確保	<建設> ・庁内の第1回災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWG開催	<建設> ・用地の具体的な利用目的の確認	<建設> ・利用競合の候補地について調整方法の検討	
7月	県			<共通> 応急仮設住宅に関する市町村担当者説明会開催	<共通> 市町村は応急仮設住宅の必要性は理解していても、重要性についての認識にはバラツキがあり、具体的にやるべきことのイメージが出来ていない印象	<共通> 市町村にやるべきことの具体的なイメージを持ってもらうためにも机上訓練が必要	
	市	<共通> ・応急仮設住宅建設マニュアルを活用するための市町村担当者会に参加	<建設> ・建設マニュアルの習熟	<建設> ・応急仮設住宅供給計画(建設マニュアル)市町村担当者会参加	<建設> ・建設に対する市町村の役割が重要		

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅建設マニュアルによる必要戸数把握訓練計画 	<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・町村議会議長研修会において応急仮設住宅に関する取り組みを説明 ＜建設＞ ・応急仮設住宅建設マニュアルによる必要戸数把握訓練計画 ＜借上げ＞ ・宅地建物取引業務中四国担当者会議での応急仮設住宅借上げの進捗状況について議題提起、各県の情報収集 ・台風第11号・12号による長期避難者対応のため、不動産業界3団体に応急借上住宅のリスト提供を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ＜借上げ＞ ・応急借上住宅のリスト提供要請を行った結果、①ペット可等のニーズに対応する物件が僅少であること②避難者と不動産業者間の交渉では業者が事情を知らず断ってしまうケースがあったことが判明 	<ul style="list-style-type: none"> ＜借上げ＞ ・ペット可及び家具付き賃貸住宅は絶対数自体が僅少なため紹介できる物件が乏しい ・避難者→県・市町村→業界団体→貸主・不動産業者の迅速な連携が取れていない 	<ul style="list-style-type: none"> ＜借上げ＞ ・避難者→県・市町村→業界団体→貸主・不動産業者の迅速な連絡体制の構築
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・市内の災害対策用地利用計画の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・市内の第2回災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWG開催 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・建設候補地と他用途の候補地が重複しており、優先順位を付けた調整が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・用地不足に対応するため、二階建等の複数階型仮設住宅の検討が必要 	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・東北の現地調査 ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・応急仮設住宅建設マニュアルのブラッシュアップ ・応急仮設住宅(解消、撤去、再利用)マニュアル策定のため福島県、岩手県にてヒアリング ・東日本大震災における災害廃棄物の処理講演会聴講(林業振興・環境部主催) 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・各市町村が隣接市町村に建設用地をお願いすることは難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・市町村を超えて建設用地を融通出来る制度が必要 ・建設マニュアルについて、東北の実例で参考になる部分を見直す箇所あり ・解消、撤去などは東北でも好事例が少ないことが判明 ＜借上げ＞ ・空き家リストを作成する必要性が低いこと、入居後の管理等については、福祉部門との連携が必須であることが判明 	<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・建設用地の確保において県と市町村の役割分担を整理し、市町村で確保した建設用地を県で登録する制度の検討 ・検討を進めて、建設マニュアルの必要な見直し、再利用マニュアルの作成
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・防災協力農地登録制度の検討 ・他県、他市町村の取組み状況の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・防災協力農地登録制度要綱(案)の見直し ・他県、他市町村の取組み状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・県下においては登録制度を活用している事例があるが、他県では協定制度により取組んでいる自治体が多く、今後も検討を行っていく 		
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・防災協力用地登録制度検討 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・建設マニュアルの習熟 ・検証結果による問題点の掘り起し 			
1月～3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアルの完成 ＜借上げ＞ 制度に係る諸規程、要領、様式等の雛型作成 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアルの内容協議 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・県市役割分担の協議 			

※ 進捗管理シートは、県市それぞれが該当項目を記入し、協議を行った上で共有すること。

分野	14. 火災に備える	
対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発の重点化 II 初期消火対策の強化 III 火災の拡大防止対策の促進 IV 避難における安全の確保	
課題	県	I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資器材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
	市	I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資器材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消、消防水利の確保、消火資器材の充実 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 I 住宅の新築、耐震化等のタイミングに狙いを絞った、電気事業関係団体、建築士事務所協会等への感震プレーカー等の普及に向けた重点的な働きかけ II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ III 住宅耐震化事業、老朽住宅除却事業への補助(市への間接補助)と重点密集市街地での土地区画整理事業等についての予算獲得の支援や技術的助言 IV 高知市への情報提供や技術的助言
	市	【具体的な取り組み】 I 広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震プレーカー等の普及に向けた啓発 II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための資器材整備や消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化 III 消火活動の障害要因を減少させるための住宅耐震化事業・老朽住宅除却事業の実施や、重点密集市街地での土地区画整理事業等による道路拡幅・建物の建替えの推進 耐震性貯水槽の整備、消火栓に係る水道管の耐震化や、常備・非常備消防の消防車両・資器材の充実 IV 行政、消防、自主防災組織等の避難に関する検討、検証
		《連携して進める事項》 I 感震プレーカー等の重点的な普及啓発 II 初期消火訓練の充実強化 III (1)住宅耐震化、老朽住宅除却の促進 (2)重点密集市街地の解消 IV 避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
		【主な役割】 I 電気事業関係団体、建築士事務所協会等への働きかけを通じた、顧客を対象とした感震プレーカー設置の促進 II 市への補助、予算の確保 III(1)市への補助、予算の確保 (2)予算確保のための側面支援 IV 消防庁などの研究事例などの調査、分析
		【主な役割】 I 市民への啓発 II 自主防災組織等の支援、働きかけ III(1)補助事業の実施 (2)事業計画の策定や住民説明など事業の実施 IV 関係部局、関係者との検討、検証

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	消防政策課 猪野 (823-9318/内線2092)	消防局警防課 福川 (871-7502)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 危機管理部消防政策課 土木部都市計画課 土木部住宅課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課 都市建設部市街地整備課 都市建設部住宅課 消防局警防課 消防局予防課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	準備会:H25.10.9 第1回:H25.12.4 第2回:H26.4.9	



県・市連携による取り組み内容と効果							
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降		
県	I 感震ブレイカー等の普及	・防火意識向上のための「ガス・電気安全利用啓発フェスティバル」の開催 ・電気事業関係団体や建築士事務所協会等への働きかけ、課題整理、啓発方法の検討	・関係団体による普及活動の実施 ・感震ブレイカーの有効性についての事業者向けポスター・チラシの作成・配布			・取り組みの継続	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等	・自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等					
	III(1) 住宅の耐震化への間接補助の実施	・住宅耐震化促進事業への補助の実施(木造)					
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への間接補助の実施		・コンクリートブロック塀耐震対策 老朽住宅除却事業への市への補助				
	III(2) 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等					
IV 市が行う避難に関する検討、検証への支援	・市への情報提供や技術的助言	・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:市は共同事務局)	・指針に基づいて市が行う地震火災対策の具体的な検討への支援				
市	I 感震ブレイカー等の普及	・出火防止のための啓発(広報誌等)	・市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布			・取り組みの継続	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための資器材整備や消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化	・広報及び自主防災組織への支援、消火訓練指導	・自主防災組織への支援や消火訓練の指導				
	III(1) 住宅の耐震化への補助の実施	・住宅の耐震化への補助の実施(木造)					
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への補助の実施		・コンクリートブロック塀の耐震対策 や老朽住宅除却への補助の実施				
	III(2) 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進	・中須賀地区の都市計画決定(11月20日)、下島地区の事業計画決定(3月10日)				下島町地区 H25~H32予定、中須賀町地区 H26~H41(程度)予定、其他地区 今後20年計画	
	IV 行政、消防、自主防災組織等の避難に関する検討、検証	・検討、検証の実施	・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:県は共同事務局)	・指針に基づく地震火災対策の具体的な検討			

平成26年度当初予算の状況	
県	市
I (新)ポスター・チラシ作成等委託料 936千円【消防政策課】 みんなの安全・安心フェスティバル開催業務委託料 989千円【消防政策課】	I (新)地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ 予算額87千円【消防局予防課】
II 地域防災対策総合補助金 予算額315,970千円(全体)【南海トラフ地震対策課】	II (新)自主防災組織連絡会設立事業費予算額582千円【地域防災推進課】 地域防災力育成強化事業費(地域防災力の向上)予算額2,985千円【消防局警防課】
III(1) 住宅耐震化促進事業費補助金 予算額414,500千円(市町村補助全体)【住宅課】	III(1) 木造住宅耐震化推進事業費 予算額(162,580千円)※明許, 3月補正での繰越410,520千円 老朽住宅除却事業 予算額(16,000千円) 住宅塀改修推進事業(コンクリートブロック塀耐震対策) 予算額(7,000千円)
IV(新)地震火災対策検討事業費 2,271千円【消防政策課】	III(2)旭駅周辺都市整備 住宅市街地総合整備事業【都市再生住宅建設 用地先行買収他】847,276千円 下島土地区画整理事業【換地設計準備,用地先行買収他】295,000千円 (新)中須賀土地区画整理事業【事業実施計画等作成】20,600千円 (新)市単独費【用地測量等】55,124千円 (新)土地開発基【用地先行買収】329,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)						
月	計画(P)		実行(D)		評価(C)	
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	改善(A)
H26 年度 4月	県	I 起震車に搭載した感震ブレーカーデモ機による啓発(通年)【消防政策課】 III(1) 住宅の耐震化、ブロック塀、老朽住宅除却事業の推進、啓発(通年)【住宅課】 III(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進【住宅課】 IV 地震火災対策検討会(第1回)「検討項目」「大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出手法の決定」【消防政策課】	I 多くの人に利用してもらおうための使用説明書の作成【消防政策課】 III(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進(通年)【住宅課】	I デモ機及び使用説明書を起震車に積載【消防政策課】 III(1) 平成26年度住宅耐震化促進事業等市町村担当者説明会開催(4/21)【住宅課】 IV 第1回地震火災対策検討会開催(4/28)【消防政策課】	I デモ機はほとんど活用されていない【消防政策課】 III(1) 課題について情報を共有く住宅の耐震対策等>(通年)【住宅課】 IV 大規模火災の発生の可能性が高い地域の抽出方法について、精度を高めるためのデータ補完や危険度評価を実施すべきとの意見をいただいた。	I 活用につながる対策の検討【消防政策課】 IV 決定した抽出方法で抽出するためには早期の委託が必要
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の決定【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消防訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策検討会(第1回)「検討項目」「大規模火災発生の危険性の高い地域の抽出手法の決定」【防災対策部・都市建設部・消防局】	I チラシ案の早急な決定。(案練り直しの際はチラシ配布の遅れが考えられる。)【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施 ・補助金交付要綱の策定 ・補助金交付要綱策定準備【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	I チラシ案について検討中【消防局予防課】 II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績4件(4月)【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(61件受付)、木造住宅耐震改修(23件受付)【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地買収事業の推進【市街地整備課】 IV 第1回地震火災対策検討会開催(4/28)【防災対策部・都市建設部・消防局】	III(1) 通年申請を可能にしたため、今月は昨年より少ない受付件数となった。また、消費税増税後の落ち込みの影響もあると思われる。【住宅課】	III(1) 事業の広報の拡大【住宅課】

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
5月	県	I 感震ブレーカー啓発用ポスター・チラシ作成委託契約【消防政策課】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施 ・補助金交付要綱の策定 ・補助金交付要綱策定準備 ・住宅耐震化事業のさらなる推進【住宅課】	I 感震ブレーカー啓発用ポスター等作成委託契約締結(ポスター2千枚、チラシ2万枚作成) III(1) 市町村住宅担当者、耐震改修実務者研修会(5/29高知市)【住宅課】			
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシの印刷発注 女性防火クラブへ感震ブレーカー啓発のための説明【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	I 印刷発注についての早急な対応【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1) ・年度内に予定件数の補助を実施する ・補助金交付要綱の策定【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	I チラシの案について検討中【消防局予防課】 II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績4件(5月)【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(25件受付)、木造住宅耐震改修(13件受付)【住宅課】 III(2) 下島町まちづくり協議会(第19回)・中須賀町町内会役員会で、先進地事例の勉強会開催・家屋補償調査発注(5棟)【市街地整備課】	III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。【住宅課】 III(2) 下島土地区画整理審議会委員選挙の流れについて説明し、事業への理解が深まりつつある。【市街地整備課】	III(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	
6月	県	I 女性防火クラブ連絡協議会での感震ブレーカー啓発の重点的取り組みの決定 木造住宅耐震診断士の資格更新講習会でのPR 感震ブレーカー啓発用ポスター・チラシ配布(市町村の住宅耐震化補助金窓口、住宅展示場、関係団体等)【消防政策課】	I 効果的な配布先の検討【消防政策課】	I 女性防火クラブ連絡協議会で説明【消防政策課】 I 感震ブレーカー啓発用ポスター等配布(県内建築士事務所及び電気工業業者、市町村等)【消防政策課】 III(1) 耐震診断士講習会(第1回)(6/19)(感震ブレーカーPRを合わせて実施)【住宅課】	I 感震ブレーカーに対する認知度が低い	I クラブ員が感震ブレーカーの効果を認識する必要がある	I 11月の女性防火クラブ連絡協議会研修会において学習を行う
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ町内会等での回覧用配布【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施 ・感震ブレーカー啓発用ポスターの掲示・チラシの窓口配布 ・広報誌による事業の広報、啓発【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	I 配布にあたって町内会連合会と連携し、必要部数の確認と袋詰め作業が必要【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1) ・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策の広報【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	I チラシの案について再度検討する【消防局予防課】 II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績8件(6月)【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(24件受付)、木造住宅耐震改修(28件受付) ・市広報あかるいまちで、住宅耐震化、老朽住宅除却等の概略広報【住宅課】 III(2) 下島町地区土地区画整理審議会委員選挙名簿の縦覧・中須賀町まちづくり協議会(第14回)・家屋補償調査発注(14棟)・先行買収用地測量調査発注【市街地整備課】	I チラシの案について検討中により町内会での回覧、婦人防火クラブへの説明会ができていない【消防局予防課】 III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。【住宅課】 III(2) 土地区画整理審議会委員選挙への意識が高まりつつある。【市街地整備課】	III(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
7月	県	Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画協議、H27概算要求【都市計画課】		Ⅲ(1) 耐震診断士講習会(第2回)(7/28)(感震ブレーカーPRを合わせて実施)【住宅課】			
		Ⅳ 地震火災対策検討会(第2回)「モデル地域の選定と調査手法の検討」【消防政策課】		Ⅲ(2) 計画通り実行【都市計画課】		Ⅳ 大規模火災の発生の危険性が高い地域抽出方法を決定し、委託発注に着手	
7月	市	Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】		Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績9件(7月) 消防団員の担当係と実施時期を検討【消防局警防課】			
		Ⅲ(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施	Ⅲ(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(9件受付)、木造住宅耐震改修(24件受付) ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策の補助要綱策定【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・住宅リフォーム事業の事前申込みでは、耐震工事とのセットで計画しているものは想定より少なかった。【住宅課】	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	
7月	市	Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	Ⅲ(2) 下島町まちづくり協議会(第20回)・都市再生住宅建設工事に関する契約審議会の開催【市街地整備課】	Ⅲ(2) 土地区画整理審議会の内容について説明し、会への理解が深まりつつある。【市街地整備課】		
		Ⅳ 地震火災対策検討会(第2回)「モデル地域の選定と調査手法の検討」【防災対策部・都市建設部・消防局】		Ⅳ 第2回地震火災対策検討会開催(7/30)【防災対策部・都市建設部・消防局】			
8月	県	Ⅱ 8月31日「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海トラフ地震対策課】	Ⅱ 大規模な火災の可能性のある地域における消火訓練の実施【南海トラフ地震対策課】	Ⅱ 21市町村で消火訓練を実施(高知市においても実施)【南海トラフ地震対策課】	Ⅱ 大雨災害等のため準備ができず、実施した市町村・地区数が減った(23市町村1093地区→21市町村1072地区)【南海トラフ地震対策課】	Ⅱ 来年度以降も住宅密集地での訓練実施を呼びかけていく【南海トラフ地震対策課】	
		Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画協議【都市計画課】		Ⅲ(1) 県市連携会議＜住宅の耐震化のスピードアップ＞(8/26)【住宅課】 Ⅲ(2) 事業計画認可は年度末を予定、国本要望については12月頃(例年)【都市計画課】	Ⅲ(1) 市が住宅耐震化促進に取り組むには体制的に難しい【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震の加速化に市が取り組むために支援必要【住宅課】	Ⅲ(1) 高知市を含む市町村での地区別出前講座など支援の対策を考慮【住宅課】
8月	市	Ⅰ 地震による出火防止対策【消防局警防課】		Ⅰ デラシ実施案について検討中【消防局警防課】			
		Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】		Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績14件(8月) 消防団員の担当係と育成方法の検討【消防局警防課】	Ⅱ 自主防災組織の訓練実施が多くなった時の指導員の確保【消防局警防課】		
8月	市	Ⅲ(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施	Ⅲ(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(28件受付)、木造住宅耐震改修(15件受付) ・県提案の診断受診者へのアンケート実施(改修済み、未実施各50件) ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策運用検討、9月受付開始をHP上で広報【住宅課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・老朽住宅除却への問い合わせ多い。【住宅課】	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大【住宅課】	
		Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	Ⅲ(2) 下島土地区画整理審議会委員選挙の当選人の公告・都市再生住宅建設工事業者との仮契約【市街地整備課】			

平成26年度の取り組み (P D C A)							
月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
9月	県	I 感震ブレーカー等の普及に関する補助制度創設の検討【消防政策課】		I 国において電気火災の発生抑制に関する検討会が9月に設置され、感震ブレーカーの性能評価や今後の普及方策について検討されており、その動向を見ながら補助制度の内容、創設時期を検討する			III(1) 市に住宅耐震対策支援事業に対応するよう働きかけ【住宅課】
		III(2) 土地区画整理事業の事業計画協議【都市計画課】		III(1) 高知市を含めた市町村住宅耐震化事業促進へ支援予算要望【住宅課】 III(2) 事業計画認可は年度末を予定、国本要望については12月頃(例年)【都市計画課】			
9月	市	I 地震による出火防止対策【消防局予防課】		I チラシ実施案を決定する【消防局予防課】			
		II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】		II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績27件(9月) 消防団幹部会にて研修会の説明を実施【消防局警防課】	II 自主防災組織の訓練実施が多くなった時の指導員の確保【消防局警防課】		III(1) 事業の広報の拡大【住宅課】
9月	市	III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始【住宅課】	III(1) 住宅耐震診断士派遣(9件受付)、木造住宅耐震改修(22件受付) ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始 ・老朽住宅除却(13件受付, 3件認定)【住宅課】	III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・老朽住宅除却については、調査により老朽住宅と判定されないものも多い。【住宅課】		
		III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	III(2)・下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	III(2) 下島土地区画整理審議会委員の委嘱及び第1回審議会の開催・都市再生住宅建設工事の議会承認、工事の着手【市街地整備課】	III(2) 下島町土地区画整理審議会の発足により、事業に向けての意識が高まりつつある。【市街地整備課】		
10月～12月	県	I ガス・電気安全利用啓発フェスティバルの開催(11/16予定)【消防政策課】					
		III(2) 土地区画整理事業の事業計画協議、H27本要望【都市計画課】					
10月～12月	市	I 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成に係る平成27年度予算要求を上げる【消防局予防課】	I 来年度の配布方法決定により、予算要求に反映【消防局予防課】				
		II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】	II 指導体制の維持確保【消防局警防課】				
10月～12月	市	III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】				
		III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】				
10月～12月	市	IV 地震火災対策検討会(第3回)「指針の中間とりまとめ」【消防政策課】					
		IV 地震火災対策検討会(第3回)「指針の中間とりまとめ」【防災対策部・都市建設部・消防局】					

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
1月 ～ 3月	県	III(2) 土地区画整理事業の事業計画認可【都市計画課】 IV 地震火災対策検討会(第4回・第5回)「モデル地域での避難計画の検討」指針の取りまとめ【消防政策課】					
	市	I 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局予防課】 III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策検討会(第4回・第5回)「モデル地域での避難計画の検討」指針の取りまとめ【防災対策部・都市建設部・消防局】	I 複数の平成27年度配布チラシ案の作成が必要【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局予防課】 III(1) 年度内に予定件数の補助を実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】				